

事務事業及び予算の執行実績  
(令和4年度分「一部、令和5年度分を含む」)

熱海財務事務所

(余白)

## 目 次

事務事業の概要	1 頁
1 概 況	1
(1) 沿革及び所管区域の概要	1
(2) 県税の調定及び収入の状況	4
(3) 数値目標の設定による税収確保の取組	4
2 課別の事務又は事業の目的、計画、実績（成果）及び評価・改善	7
(1) 管理課関係	7
(2) 納税課関係	9
(3) 課税課関係	10
事業の根拠法令調	12
職員調	13
職員の年齢調	15
健康管理	16
職員配置調	17
県税収納状況調	18
実収入額及び実収入未済額等の状況	22
納期内収入状況調（定期課税分）	25
県税（直接税）調定状況調	26
口座振替等制度利用状況調	28
高額滞納処理状況調	29
高額滞納推移状況	30
滞納処分状況調	31
静岡地方税滞納整理機構への滞納事案の移管状況調	32
換価処分状況調	33
滞納処分の停止状況調	34

税務出納員等現金取扱高調	35
受託有価証券取扱高調	37
歳入予算執行状況調	38
現金出納調	44
保管現金有高調	45
預金調	46
郵便等受払調	47
歳入歳出外現金調	48
歳出予算執行状況調	50
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	62
委託料に関する調	64
負担金支出調	69
交付金支出調	70
建築工事調	72
公有財産調	74
借地借家等調	75
事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	76
行政財産貸付・使用許可調	77
備品・図書調	78
主要備品調	80

# 事務事業の概要

## 1 概況

### (1) 沿革及び所管区域の概要

#### ア 沿革

昭和28年8月1日	熱海市・伊東市を所轄とする田方県税事務所熱海出張所として、熱海市役所内に設置された。
昭和34年10月1日	田方県税事務所熱海支所と改め、管理・徴収の2課制となった。
昭和36年4月1日	機構改革により、熱海県税事務所（熱海市水口町5-37）として独立し、総務・管理・徴収・直税・間税の5課制となった。
昭和37年4月1日	総務・徴収・直税・間税の4課制となった。
昭和43年4月1日	機構改革に伴い、名称を熱海財務事務所と改められた。 総務・管理・徴収・直税・間税の5課制となった。
昭和44年4月1日	次長制が新設された。
昭和49年4月1日	徴収課が納税課と名称変更された。
昭和53年4月1日	間税課が間税第1課と間税第2課に分割され、総務・管理・納税・直税・間税第1・間税第2の6課制となった。
昭和54年4月1日	機構改革により、財務事務所単位に振興センターが設置され、所長を熱海振興センター所長が兼務することとなった。 総務課職員が熱海振興センター兼務となった。
昭和57年4月1日	次長制が廃止され、副所長制となった。
昭和59年7月10日	熱海総合庁舎（熱海市水口町13-15）へ移転した。
昭和60年4月1日	参事（兼管理課長）制が新設された。
平成元年4月1日	所長が熱海振興センター副所長兼務となった。 副所長制が廃止された。
平成3年4月1日	機構改革により、振興センターが廃止されたことに伴い、専任の所長となった。
平成4年4月1日	機構改革により、間税第1課と間税第2課が間税課に統合され、総務・管理・納税・直税・間税の5課制となった。
平成5年4月1日	間税課に査察主幹（沼津財務事務所兼務先方在勤）が新設された。
平成7年4月1日	参事（兼管理課長）制が廃止された。次長（兼総務課長）制が新設された。
平成9年4月1日	総務係を除く各課の係が廃止されて、班（スタッフ）制となった。 管理課にあった自動車税の徴収部門が納税課納税班に統合された。
平成13年4月1日	機構改革により、総務課と管理課及び直税課と間税課が統合され、管理課、納税課、課税課の3課体制になった。 管理課にあった自動車税班が納税課に移管された。 徴収統括監（兼納税課長）及び管理課に専門監が新設された。
平成17年4月1日	機構改革により、行政センターが廃止されたことに伴い、庁舎管理業務等を所掌。
平成20年4月1日	機構改革により、熱海出納室が廃止されたことに伴い、庁舎の物品集中調達事務及び公用車集中管理業務を行う東部出納室兼務職員が配

置された。

平成 22 年 4 月 1 日 機構改革により、総務係が班制となり、納税第 1 班、納税第 2 班、課税第 1 班、課税第 2 班が設置され、管理班も含めそれぞれに班長職が置かれた。

納税課にあった自動車税班が課税課課税第 2 班に業務移管された。

平成 26 年 1 月 1 日 財務事務所の業務集約化により、県税事務の一部が基幹事務所に集約されたことに伴い、総務班と管理班が統合され管理班に、課税第 1 班と課税第 2 班が統合され課税班となった。

### 所内機構（課）の変遷

昭 43. 4. 1	昭 49. 4. 1	昭 53. 4. 1	平 4. 4. 1	平 13. 4. 1～
総 務 課	→	→	→	管 理 課
管 理 課	→	→	→	
徴 収 課	納 税 課	→	→	納 税 課
直 税 課	→	→	→	課 税 課
間 税 課	→	間税第 1 課 間税第 2 課	間 税 課	

## イ 所管区域の概要

所管区域は、熱海市及び伊東市の 2 市で、面積は約 186 k m<sup>2</sup>（県土の約 2.4%）、県推計人口は令和 5 年 6 月 1 日現在で 95,781 人（県人口の約 2.7%）である。

当地域は、伊豆半島中央部を南北に走る天城、箱根連山の稜線から相模湾に向かって急勾配に小河川が流下し、そこに開けた平坦地が分散する地形であり、沖合 12 k m には周囲約 4 k m の初島（熱海市）がある。

熱海・伊東の両市は、富士箱根伊豆国立公園の中核に位置し、首都圏より新幹線を利用すれば 1 時間から 1 時間半の距離という恵まれた立地条件と自然景観や温泉など豊かな観光資源を背景に、国際観光温泉文化都市として発展している。

地域の産業は、ホテル、旅館等のサービス業や観光に関連した卸・小売業が中心であり、就業人口も第 3 次産業が約 85% を占めている。このほか、農林水産業では、果樹栽培と伊東、網代などの漁港を基地とした沿岸漁業が行われている。

### 管 内 の 状 況

市 名	面積 (k m <sup>2</sup> )	世帯数 (戸)	人口 (人)
熱 海 市	6 1. 7 7	1 7, 9 2 3	3 2, 3 5 2
伊 東 市	1 2 4. 0 2	3 1, 0 9 8	6 3, 4 2 9
計	1 8 5. 7 9	4 9, 0 2 1	9 5, 7 8 1

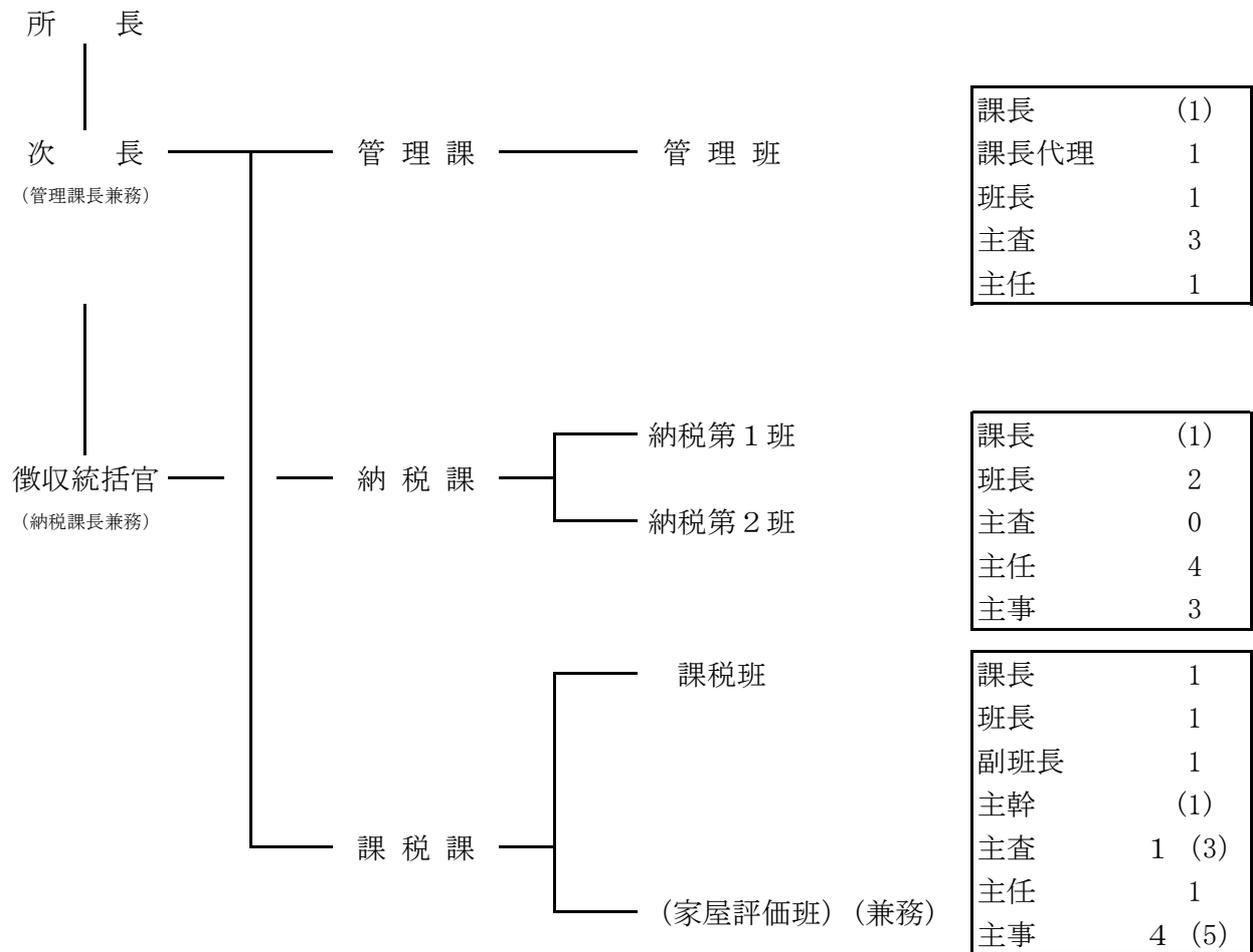
(注) 面積は「令和 5 年全国都道府県市区町村別面積調」(国土交通省国土地理院)

人口、世帯数は「推計人口表 (令和 5 年 6 月 1 日現在)」(静岡県知事直轄組織統計調査課)

産業は、「令和 2 年国勢調査産業・男女別国勢調査就業人口 (15 歳以上)」による。

# 組 織 図

令和5年5月31日現在



( )内は兼務職員の外数

**職員数計 27人**

(市町への派遣職員及び本務でない兼務職員は除く)

(その他会計年度任用職員等)

職 名	人 数
会計年度任用職員(長期)	3
会計年度任用職員(短期)	0

## (2) 県税の調定及び収入の状況

### ア 令和4年度

(単位：千円、%)

区 分	現年課税分	滞納繰越分	計	前年対比	収入率
調 定 額	5,347,600	248,443	5,596,043	103.8	—
収 入 額	5,288,976	78,429	5,367,405	104.7	95.9

調定額計は、前年度に比べ205,458千円、3.8%の増となり、収入額計は、前年度に比べ239,349千円、4.7%の増となった。収入率は、前年度に比べ0.8ポイントの増となっている。

現年課税分調定額計は、前年度に比べ242,279千円、4.7%の増。内訳は、個人県民税が9.5%増、自動車税種別割が0.1%減、個人事業税が3.4%減、不動産取得税が8.5%減だった。主な増減理由は、個人県民税の所得増加による調定増、自動車離れ等による自動車税種別割の課税台数の減少、個人事業税の事業所得減少並びに不動産取得税の建築評価分及び承継分の減少による調定減である。

### イ 令和5年度(令和5年5月31日現在)

(単位：千円、%)

区 分	現年課税分	滞納繰越分	計	前年対比	収入率
調 定 額	1,490,460	151,563	1,642,023	97.3	—
収 入 額	688,594	7,481	696,075	87.8	42.4

調定額計は、前年同期に比べ、46,288千円、2.7%の減となり、収入額計は、前年同期に比べ96,738千円、12.2%の減となった。収入率は、前年同期に比べ4.6ポイントの減となっている。

現年課税分調定額計は、前年同期に比べ2.3%の減。内訳は、個人県民税が2.7%増、自動車税種別割が1.9%減、不動産取得税が20.9%減等であった。主な増減理由は、個人県民税の5月末時点での調定対象である令和3年分所得の増加、自動車離れ等による自動車税種別割の課税台数の減少及び不動産取得税の建築評価分の減少である。

## (3) 数値目標の設定による税収確保の取組

税収確保及び収入未済額の縮減を図るため、次のとおり数値目標を定め、その達成に取り組んでいる。

(単位：百万円、%)

目標項目	4年度				5年度 目標	
	目標	実績	実績－目標	達成状況		
税収見込額の確保	5,062以上	5,367	305	達成	5,090以上	
自動車税 種別割	収入未済額	4以下	4.5	0.5	未達	4以下
	収入率	99.5以上	99.5	0.0P	達成	99.6以上
個人 事業税	収入未済額	2以下	1.7	△0.3	達成	2以下
	収入率	99.0以上	98.9	△0.1P	未達	99.0以上
個人 県民税	収入未済額	169以下	160	△9	達成	150以下
	収入率	94.3以上	95.3	1.0P	達成	94.9以上

別 表

(1) 納税義務者数等調

区分	単位	熱海市	伊東市	計	前年対比%
個人県民税	人	25,428	42,485	67,913	99.2
個人事業税	人	372	737	1,109	92.6
不動産取得税	件	1,613	1,373	2,986	91.7
自動車税種別割	台	—	—	29,627	98.9

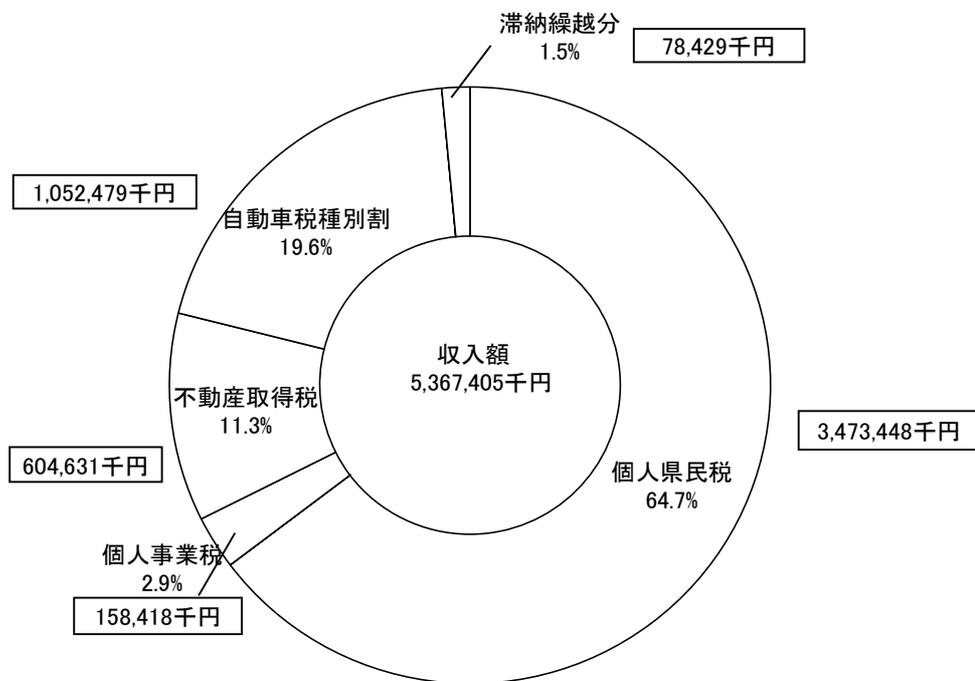
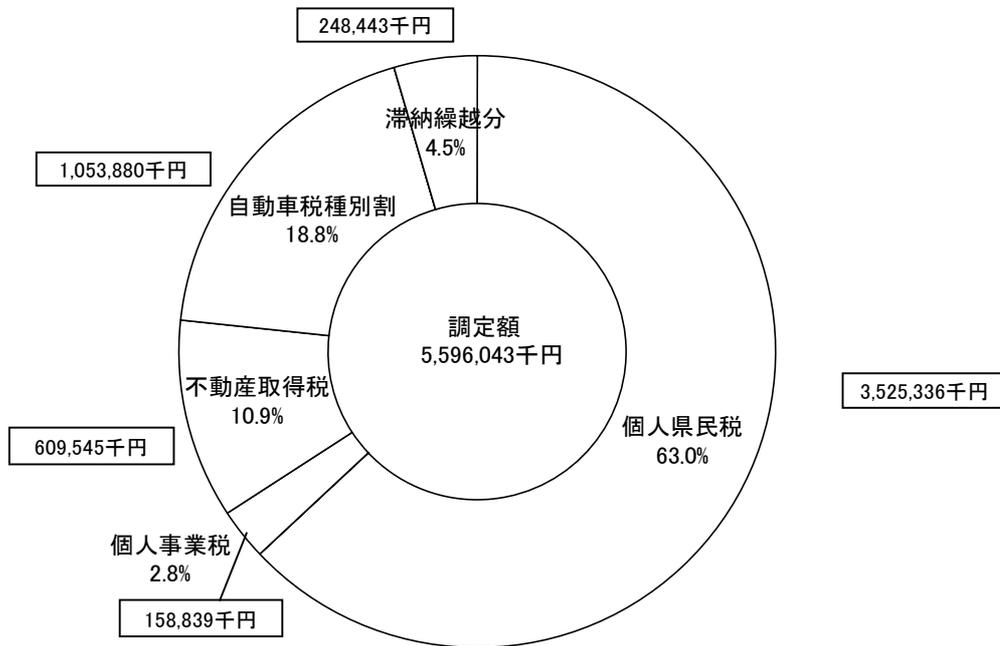
(注) 1 令和5年3月末現在。自動車税種別割は令和5年4月1日現在の課税台数。  
 2 不動産取得税は不動産所在地別の当初課税件数。

(2) 最近5年間の県税調定額・収入額の推移

(単位：千円、%)

年度	調定額	収入額	収入率	前年対比	
				調定	収入
30	5,860,512	5,408,775	92.3	102.1	104.0
元	5,728,737	5,348,194	93.4	97.8	98.9
2	5,415,290	5,091,691	94.0	94.5	95.2
3	5,390,585	5,128,056	95.1	99.5	100.7
4	5,596,043	5,367,405	95.9	103.8	104.7

(3) 令和4年度 県税税目別構成比



## 2 課別の事務又は事業の目的、計画、実績（成果）及び評価・改善

### (1) 管理課関係

#### ア 総務関係

##### (ア) 人事管理

令和5年5月31日現在の職員数は次のとおりである。

所長	1	次長	1	徴収統括官	1
課長	1	課長代理	1	班長	4
副班長	1	主査	4	主任	6
主事	7	—	—	—	—
計	27	(市町への派遣職員、会計年度任用職員は含まない。)			

職員の配置に当たっては、効率的な事務処理を期するよう、各課の事務量及び職員の経歴等を考慮して適材適所の配置に努めている。

また、時期的に集中する事務、重点的に執行する事務については、挙所体制で取り組んでいる。

職員の資質の向上については、自治研修所の一般・専門研修や 税務研修、職場研修等に積極的に参加させ、税務職員としての必要な知識と技術の習得に努めている。

##### (イ) 健康管理

定期健康診断のほか、人間ドック等、各種の検診や健康相談などを積極的に受診させ、疾病の早期発見と健康・生活指導に努めるとともに、庁舎衛生委員会主催の事業等へ積極的に参加させ、健康保持増進を図っている。

##### (ウ) 交通安全対策及び綱紀の保持

交通安全対策については、毎月の所内連絡会議、課内打合せ等を通じて安全意識の向上に努めているほか、庁舎の交通安全研修等への参加、交通安全運動期間中の職員への周知など、交通安全意識の高揚に努めている。

また、管内で開催される交通安全運動の諸行事にも積極的に参加している。

綱紀の保持については、機会あるごとに公務員としての自覚を促し、職場秩序の維持を図るとともに、県税の公正な賦課・徴収が行われるよう、厳正に服務規律を遵守させている。

##### (エ) 予算経理等

予算の執行に当たっては、予算の計上目的に従って、適正かつ効率的な運用と経費の節減及び省資源、省エネルギーの推進に努めている。

また、物品管理については、常に良好な状態に保全し適正な維持管理に努めている。

##### (オ) 選挙事務

選挙事務の的確な執行のため、東部明るい選挙推進協議会事業の実務研修等に参加するなど、職員の資質向上に努めている。

なお、第26回参議院議員通常選挙（令和4年7月10日）及び第31回県議会議員選挙（令和5年4月9日）においては、「広報車による投票の呼びかけ」などの啓発事業を実施した。

##### (カ) 防災対策

地震防災・災害対策及び防火管理については、「静岡県地震災害警戒本部及び災害対策本部にかかる要員動員計画」及び「静岡県熱海総合庁舎消防計画」に基づき、職員

の連絡系統図を明示して、迅速かつ適切に対処できるよう万全を期している。

(キ) 総合庁舎の維持・管理

熱海総合庁舎の良好な執務環境の維持と効率的な庁舎管理に努めている。

なお、庁舎の災害対策については、「熱海総合庁舎自衛消防隊要綱」に基づき、熱海総合庁舎自衛消防隊を編成し、避難及び消火訓練を実施している。

◎ 熱海総合庁舎の概要 (令和5年5月31日現在)

敷地面積	4,303.77 m <sup>2</sup>
建物	庁舎棟 鉄筋コンクリート地上5階、地下1階 4,809.22 m <sup>2</sup> 附属棟 鉄筋コンクリート2階建 793.37 m <sup>2</sup>
完成年月	昭和59年7月
入居の状況	1階 熱海健康福祉センター、熱海食品衛生協会 2階 会議室、行政資料コーナー、熱海市ふるさとホールワーク 3階 熱海財務事務所、スルガ銀行熱海支店派出所 4階 熱海土木事務所

(ク) 総合庁舎文書収発事務の集中管理

熱海総合庁舎における郵便物の収発事務を効率的に行うため、郵便物の集中管理を実施している。

(ケ) 総合庁舎衛生委員会の運営

職員の安全の確保と健康保持を図るために、各所属の職場環境の巡視や講演会、講習会を開催している。

(コ) 情報公開の推進

県民参加による開かれた県政を推進するため、情報公開案内窓口及び展示・行政資料コーナーを設置し、県民への県政情報提供の拡充に努めている。

(サ) 総合庁舎の物品集中調達及び公用車集中管理 (東部出納室)

熱海総合庁舎における事務処理の効率化と公用車の利用効率の向上を図るため、東部出納室兼務職員が、備品、消耗品、印刷物等の物品の集中調達及び公用車の集中管理を実施している。

イ 管理関係

(ア) 管理事務

県税徴収金等の債権管理事務の執行に当たっては、管理事務処理要領に基づき、県税システムの円滑な運用を図り、関係各課及び金融機関との連絡を密にして、迅速かつ正確な事務処理に努めている。

また、決算事務については、月次決算を実施して正確に処理している。

(イ) 個人県民税

令和4年度の現年分調定額は、3,525,336千円で、前年度に比べ9.5%(305,309千円)の増となった。

また、令和5年度の年5月31日現在の現年分調定額は333,028千円で、前年同期に比べ2.7%(8,648千円)の増となっている。

なお、賦課徴収事務は熱海・伊東両市が個人市民税の賦課徴収と併せて行っている

ため、両市との連絡を密にして適正かつ円滑な事務処理に努めている。

#### (ウ) 税務研修

「静岡県税務研修実施要綱」に基づき計画的に実施している。東部4所合同で実施している職場研修、税務課主催の専門研修等に職員を積極的に参加させることにより、税務事務に必要な専門的知識及び事務処理能力を早期に修得させ、円滑かつ適正に税務事務を執行できるよう努めている。

#### (エ) 税務広報

「税務広報事務実施要綱」に基づき年間計画を立て、積極的な広報活動を行い、納税意識の高揚を図るとともに、新聞、コミュニティFM、市広報、納税だより等の地元の広報媒体を通じ、納期内納付の啓発等に努めている。

また、熱海税務署管内租税教育推進協議会が行う次代を担う児童、生徒を対象にした租税教室を重要広報として位置付け、児童が理解しやすいように、パワーポイントを利用した独自教材を作成し、積極的に取り組んでいる。

さらに、税制改正等の内容について、納税者の理解と協力を得られるよう機会あるごとに効果的な広報に努めている。

#### (オ) 関係機関との連絡協調

当地区では、県及び市相互間の税務行政の協力体制強化と、税務関係職員の能力向上等を目的として、昭和37年に「熱海伊東地方税務研究会」が県及び熱海・伊東両市により設置された。平成20年度には、喫緊の課題である個人住民税の収入率向上と収入未済額縮減のため「熱海伊東地区個人住民税対策協議会」を設置するとともに、平成22年度からは同協議会に「特別徴収義務者指定促進部会」を設け、県・市が協力して特別徴収義務者の指定促進活動や広報活動に取り組んだ。また、平成24年度から、当所の徴収統括官をリーダーとする「徴収対策検討部会」を設置し、地方税法第48条による直接徴収の実施など、県・市が協力して収入率の向上及び収入未済額の縮減に向けた方策の検討を行った。

更に、平成25年度からは、税務課が「県職員短期派遣事業」を開始し、その後、令和3年度から伊東市（令和4年度限りで派遣終了）、令和4年度から熱海市（派遣中）についてそれぞれ税務課から引き継いで当所が職員の派遣を行っている。

平成30年度からは、「静岡県個人住民税徴収対策本部会議」の推進組織として、「同熱海伊東地区部会」を設置し、令和2年度個人市民税全国順位10位以内を目標に、県、市が一体となって、収入率の向上のための進行管理などの取り組みを始めた。

なお、「県職員短期派遣事業」及び「静岡県個人住民税徴収対策本部会議」による取り組みの拡大に伴い、令和2年度限りで地方税法第48条に基づく直接徴収を終了し、令和4年度から「熱海伊東地区個人住民税対策協議会」を随時開催化している。

また、税務署が主催し、国・県・市の3機関で構成する「熱海伊東税務推進協議会」に参画し、三税相互の連絡協調にも努めている。

## (2) 納税課関係

### ア 自主納税の促進

自主納税の促進のため、課税課との連絡を密にしながら、納税相談や納税指導など

納税者と接するあらゆる機会を通じて、自主納税の啓発、促進に努めている。

また、個人事業税については、口座振替納税を勧奨することにより納期内納付の促進と併せて、別途自主納税意識の向上を図っている。

#### イ 滞納整理の効率的推進

税負担の公平を期するため、国税徴収法をはじめ各種徴収関係法令、静岡県徴収事務処理要領及び事務執行方針等の諸規定に基づき、滞納者に対して厳正な滞納整理を行っている。

また、納税第1班が自動車税を、それ以外の税目と高額滞納（100万円以上）案件を納税第2班がそれぞれ担当することで滞納整理の機能分担を図り、効率的かつ効果的な滞納整理を推進している。

なお、本県は毎年11月から翌年2月までの間を「自動車税種別割滞納整理強化期間」に指定しており、この期間には差押件数などの目標を別途定め滞納処分などを重点的に推進している。

#### ウ 高額滞納（100万円以上）の処理

当所は本県最東部の財務事務所であることから、本店所在地が首都圏の法人の高額滞納（100万以上）が発生しやすく、これが全体の滞納額を押し上げている。

こういった高額滞納の解消を図るため、収納率向上対策として、毎月担当者と徴収統括官が高額滞納者の状況を分析し、所長及び次長を含めた高額滞納検討会を開催し、今後の処理方針を検討のうえ、適切な滞納処分又は執行停止を推進している。

また高額課税案件は、課税課との連携を密にし、県税システムに滞納データが作成される前に納税相談を行うなどの方法により、高額滞納発生防止に努めている。

#### エ 静岡地方税滞納整理機構の活用

市との連携を密にし、同機構への移管に係る事務を適切に執行するとともに、同機構が主催する研修へ積極的に参加し徴収力の向上を図っている。

#### オ 個人県民税（個人住民税）の短期派遣

同税の賦課徴収は市が行っており、税込確保のため徴収対策強化の一環として、令和2年度まで地方税法第48条に基づき県が直接徴収を実施していたが、令和3年度からはそれに代わるものとして、市と協定書を交わし、地方公務員法第17条に基づく身分併任により市の徴収支援を実施する短期派遣事業を実施している。

また、毎年11月、12月を「滞納整理強化月間」と位置づけ、より具体的な目標を設定して収入未済額の縮減に取り組んでいる。

#### ◎短期派遣状況

(令和4年度)

派遣市名	派遣期間	派遣人数	従事日数(協定書)	従事日数(実績)
熱海市	令和4年6月1日から 令和5年3月31日まで	2名	1名は月1日程度	15日
			1名は随時	なし
伊東市	令和4年6月1日から 令和5年3月31日まで	2名	随時	1名は1日
				1名はなし

### (3) 課税課関係

#### ア 個人事業税

令和4年度の調定額は、158,839千円で、前年度に比べ3.4%(5,563千円)の減となった。これは、事業所得が減少したことによるものである。

事務の執行に当たっては、税務署と連絡を密にし、正確な課税資料の把握と適正な課税に努めている。

#### イ 不動産取得税

令和4年度の調定額は、609,544千円で、前年度に比べ8.5%(56,304千円)の減となった。これは、主に承継分の調定額が前年度より減少したことによるものである。

令和5年度の5月31日現在の調定額は、86,914千円で、前年度に比べ20.9%(23,029千円)の減となっている。これは、主に建築評価分の減少によるものである。

事務の執行に当たっては、市・法務局と密接な連携を保ちながら、課税資料の早期把握と正確な事務処理を図り、適正な課税に努めている。

#### ウ 自動車税種別割

令和4年度の調定額は、1,053,880千円で、前年度に比べ0.2%(1,164千円)の減となった。これは、普通自動車から軽自動車へのシフト化や車離れ傾向等により、課税台数が減少したことによるものである。

令和5年度の5月31日現在の調定額は、1,070,518千円で、前年同期に比べ1.9%(20,521千円)の減となっている。これは、前年同様に課税台数が減少していることによるものである。

事務の執行に当たっては、定期課税の迅速かつ適正な処理に努めるとともに、納期内納付率の向上を図るため、利便性が高いコンビニエンスストア収納、クレジット収納及びスマートフォン決済アプリ収納の周知など、積極的な広報活動に努めている。

#### ◎ 自動車税種別割納期内納付広報の実施状況

年 度	広報実施内容
5	土木事務所の管轄する電光掲示板への掲示、コミュニティFMのスポットCM、熱海新聞・伊豆新聞2紙（下田財務事務所との共同広報）・市やJAの広報誌への広告掲載、自動車関連企業・自治体・病院等へのポスター配布、大型商業施設での街頭広報により納期内納付の啓発に努めた。

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
県税賦課徴収事務 管理課関係 税務出納員 税務研修 税務広報 個人県民税 もりづくり県民税  納税課関係 滞納処分 質問検査権 捜索 公売 納税貯蓄組合  課税課関係 事業税 不動産取得税 自動車税(種別割)  庁舎の管理運営  物品集中調達  公用車集中管理	静岡県財務規則(第72条第1項第5号) 静岡県税務研修実施要綱 税務広報事務実施要綱 法(第23条～)、条例、規則 静岡県もりづくり県民税条例  法(第72条の68、第73条の36、第177条の21外) 国税徴収法(第141条) 国税徴収法(第142条外) 国税徴収法(第94条外) 納税貯蓄組合法(第2条)  法(第72条～)、条例、規則 法(第73条～)、条例、規則 法(第145条～)、条例、規則  静岡県財産規則、行政財産の使用料条例  静岡県物品調達事務等特別会計設置条例、静岡県財産規則  静岡県県有自動車管理規程

(※)「法」は地方税法、「条例」は静岡県税賦課徴収条例、「規則」は静岡県税賦課徴収規則を、それぞれ示す。

## 職 員 調

(令和5年5月31日現在)

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
1	所長(事)	長谷川 達哉	所総括	□□□	□年□月	
2	次長(事)	森井 徹	所総括補佐	□□□	□年□月	
3	徴収統括官(事)	佐野 晴也	徴収総括	□□□	□年□月	

### 管理課

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
	次長兼 管理課長(事)	森井 徹	課総括			(再掲)
4	課長代理(事)	新谷 崇	税務広報、税収、 個人県民税調定	□□□	□年□月	

### 管理課 管理班

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
5	班長(事)	影山 智子	班総括	□□□	□年□月	
6	主査(事)	鈴木 治	庶務会計、 出納室業務	□□□	□年□月	
7	主査(事)	佐藤 洋子	庁舎管理	□□□	□年□月	
8	主査(事)	漆畑 旭	庶務会計、 出納室業務	□□□	□年□月	
9	主任(事)	庄田 昌弘	収納管理 (自動車税を除く)	□□□	□年□月	

### 納税課

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
	徴収統括官兼 納税課長(事)	佐野 晴也	課総括			(再掲)

### 納税課 納税第1班

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
10	班長(事)	佐々木 範枝	班総括、滞納整理	□□□	□年□月	
11	主任(事)	杉村 行弘	滞納整理	□□□	□年□月	
12	主事	渡辺 勇旭	滞納整理	□□□	□年□月	
13	主事	戸田 奈緒	滞納整理	□□□	□年□月	

### 納税課 納税第2班

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
14	班長(事)	平井 玲子	班総括、滞納整理	□□□	□年□月	
15	主任(事)	山本 教雄	滞納整理	□□□	□年□月	
16	主任(事)	露木 正樹	滞納整理	□□□	□年□月	
17	主任(事)	向笠 純美	滞納整理	□□□	□年□月	
18	主事	松尾 恵麗奈	滞納整理	□□□	□年□月	

## 課税課

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
19	課長(事)	土屋 智昭	課総括	□□□	□年□月	

## 課税課 課税班

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
20	班長(事)	高木 正博	班総括、自動車税	□□□	□年□月	
21	副班長(事)	渡邊 尚	班総括補佐、 不動産取得税承継	□□□	□年□月	
22	主査(事)	山田 秀幸	不動産取得税承継	□□□	□年□月	
23	主任(事)	原田 直彰	不動産取得税承継	□□□	□年□月	
24	主事	吉田 まり那	自動車税賦課	□□□	□年□月	
25	主事	宗野 祐介	個人事業税賦課	□□□	□年□月	
26	主事	増田 百花	自動車税賦課	□□□	□年□月	
27	主事	竹谷 一輝	自動車税賦課	□□□	□年□月	
	税務主幹(兼)(事)	渡邊 祐三子	不動産取得税評価	□□□	□年□月	沼津財務兼務先方在勤
	主査(兼)(事)	前川 雅実	不動産取得税評価	□□□	□年□月	沼津財務兼務先方在勤
	主査(兼)(事)	山田 良太	不動産取得税評価	□□□	□年□月	沼津財務兼務先方在勤
	主査(兼)(事)	和知 友美	不動産取得税評価	□□□	□年□月	沼津財務兼務先方在勤
	主事(兼)	齋藤 清高	不動産取得税評価	□□□	□年□月	沼津財務兼務先方在勤
	主事(兼)	宮野川 綾夏	不動産取得税評価	□□□	□年□月	沼津財務兼務先方在勤
	主事(兼)	原 太郎	不動産取得税評価	□□□	□年□月	沼津財務兼務先方在勤
	主事(兼)	松岡 彩実	不動産取得税評価	□□□	□年□月	沼津財務兼務先方在勤
	主事(兼)	天野 佳代	不動産取得税評価	□□□	□年□月	沼津財務兼務先方在勤
平均年数					1年9月	

## 会計年度任用職員

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
	会計年度任用職員	貝塚 佐智子	文書事務、印刷、 集計等一般事務	□□□	□年□月	管理課
	会計年度任用職員	森田 久美	県税の賦課徴収に 係る内部事務	□□□	□年□月	納税課
	会計年度任用職員	木村 啓	県税の賦課徴収に 係る内部事務	□□□	□年□月	納税課

## 職員の年齢調

(令和5年5月31日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0 人	
20歳以上30歳未満	7	
30歳以上40歳未満	1	
40歳以上50歳未満	2	
50歳以上56歳未満	7	
56歳以上61歳未満	7	再任用職員2名
61歳以上	3	再任用職員3名
計	27	平均年齢 46.9歳

- (注) 1 本庁は4月1日現在で調製する。
- 2 市町等への派遣職員、臨時職員、会計年度任用職員、先方在勤の兼務職員及び本務所属以外の併任職員は除く(様式第2号で整理番号を付した職員数と一致する。)
- 3 再任用職員がいる場合は、その旨を「摘要」欄に記載する。
- 4 本様式は別冊とする。

# 健 康 管 理

## 1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 27 人
	職員数 27 人
受 診 率	100.0%
県平均受診率	100.0%

(1) 未受診の理由

未受診者なし

(注)

- 1 前年度末日現在在籍している職員について記載。
- 2 受診率算定に当たっては、休職・特休中、育休・産休・妊娠中、治療中及び海外派遣中等の職員は、算定の対象から除く。

## 2 今年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		0 人 (0)
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	0 人 (0)
B 2		要経過観察	0 人 (0)
C 1	勤務をほぼ平常に行ってよいが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	4 人 (4)
C 2		要経過観察	0 人 (0)
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	7 人 (7)
D 2		要経過観察	8 人 (8)
D 3		医療不要	7 人 (7)
区 分 者 計			26 人
未区分者数			1 人
合 計			27 人

(1) 管理区分A～C 2該当者に対する措置状況

C 時間外・休日勤務、遠方出張等を制限

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 0人

イ 新規採用 1人

ウ 自己都合による未受診 0人

エ その他 0人

(注) 1 健康管理区分結果は、調査調整日現在在籍している職員（様式第2号-2の記載対象者と同じ。）について記載。

2 本年度の健康管理区分結果が出ていない職員については、前年度の結果を記載し、（ ）書きで再掲。

3 前年度に市町等に派遣されていた職員等は、派遣先等の健康診断結果等に基づき、該当箇所に記載。

## 職 員 配 置 調

(令和5年5月31日現在)

区 分	管理課	納税課	課税課	計	
所 在 地					
担 当 区 域					
配 置 職 員	職 員 ( 事 )	7	7	8 (9)	22 (9)
	職 員 ( 技 )				
	再任用職員 (事)	1	3	1	5
	再任用職員 (技)				
	計	8	10	9 (9)	27 (9)
	会計年度任用職員	1	2		3
	臨時的任用職員				
	計	1	2		3
合計	9	12	9 (9)	30 (9)	

- (注) 1 本表は、本庁においては課別に、出先機関においては課、支所等の別に調製する。
- 2 「所在地」・「担当区域」の項は支所等のみについて記載し、担当区域が多数ある場合は、その代表地名外何々と記載する。
- 3 部局長（本庁）または所長（出先機関等）は、行政組織規則に定める筆頭課に入れる。
- 4 市町等への派遣職員は除くこと。また、先方在勤の事務職員及び本務所属以外の併任職員は（ ）内に外書きにより記載する。（実数が様式第2号で整理番号を付した職員数と一致する。）
- 5 警察本部のかいについては、特定様式警察本部9とする。
- 6 県立学校にあつては、本様式によらず、特定様式教育委員会1で調製する。

## 県 税 収 納

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額 B (=C+D)	左 の 内 訳		不 納 欠損額 E	収 入 未 済 額 F (=A-(B-K)-E)
			納 期 内 C	納 期 後 D		
	円	円	円	円	円	円
県 税	5,596,042,912	5,367,404,968	5,074,574,484	292,830,484	18,077,447	210,560,497
----- 現年課税分 -----	5,347,599,634	5,288,976,267	5,074,574,484	214,401,783	204,281	58,419,086
滞納繰越分	248,443,278	78,428,701	0	78,428,701	17,873,166	152,141,411
個人県民税	3,721,122,624	3,545,012,027	3,473,448,134	71,563,893	16,343,612	159,766,985
----- 現年課税分 -----	3,525,336,034	3,473,448,134	3,473,448,134	0	204,281	51,683,619
滞納繰越分	195,786,590	71,563,893	0	71,563,893	16,139,331	108,083,366
個人事業税	160,469,418	158,709,875	144,041,100	14,668,775	79,100	1,680,443
----- 現年課税分 -----	158,839,000	158,418,375	144,041,100	14,377,275	0	420,625
滞納繰越分	1,630,418	291,500	0	291,500	79,100	1,259,818
不動産取得税	655,368,734	610,142,301	520,460,200	89,682,101	632,448	44,593,985
----- 現年課税分 -----	609,544,300	604,630,963	520,460,200	84,170,763	0	4,913,337
滞納繰越分	45,824,434	5,511,338	0	5,511,338	632,448	39,680,648
自動車税種別割	1,059,082,136	1,053,540,765	936,625,050	116,915,715	1,022,287	4,519,084
----- 現年課税分 -----	1,053,880,300	1,052,478,795	936,625,050	115,853,745	0	1,401,505
滞納繰越分	5,201,836	1,061,970	0	1,061,970	1,022,287	3,117,579

(注) 1 本表は、財務事務所において調製する。

2 「収入未済額の実未済額」欄には、納期限未到来のもの、執行停止中のもの及び徴収猶予中のもの以外のものの合計

3 自動車税種別割の証紙徴収分は、同欄上段へ（ ）書きにより再掲する。

4 「収入率の県計」及び「納期内収入率の県計」は、税制所管課が集計した全所共通の数値とする。

# 状 況 調

(令和4年度)

左 の 内 訳				還付未済額 K	収 入 率		納 期 内 収 入 率		前 年 同 期		実 収 入 率 (左) B/[A-(E+G+H+I)]	
					管 内 B/A	県 計	管 内 C/A	県 計	収 入 率	納 期 内 収 入 率	実 納 期 内 収 入 率 (右) C/[A-(E+G+H+I)]	
納期限未 到来 G	執行停止中 H	徴収猶予中 I	実未済額 J		%	%	%	%	%	%	%	%
0	28,600,640	347,800	181,612,057	0	95.9	99.2	-	-	95.1	-	96.7	-
0	80,800	81,200	58,257,086	0	98.9	99.7	94.9	94.9	98.5	94.3	98.9	94.9
0	28,519,840	266,600	123,354,971	0	31.6	35.2	-	-	35.8	-	38.9	-
0	0	0	159,766,985	0	95.3	97.2	-	-	94.0	-	95.7	-
0	0	0	51,683,619	0	98.5	99.0	98.5	99.0	98.0	98.0	98.5	98.5
0	0	0	108,083,366	0	36.6	35.4	-	-	32.6	-	39.8	-
0	0	0	1,680,443	0	98.9	97.7	-	-	99.0	-	99.0	-
0	0	0	420,625	0	99.7	98.7	90.7	91.1	99.1	87.3	99.7	90.7
0	0	0	1,259,818	0	17.9	48.3	-	-	85.1	-	18.8	-
0	26,066,417	347,800	18,179,768	0	93.1	97.8	-	-	93.4	-	97.1	-
0	0	81,200	4,832,137	0	99.2	98.7	85.4	93.5	98.0	87.4	99.2	85.4
0	26,066,417	266,600	13,347,631	0	12.0	26.0	-	-	45.3	-	29.2	-
0	2,534,223	0	1,984,861	0	99.5	99.4	-	-	99.4	-	99.8	-
0	80,800	0	1,320,705	0	99.9	99.8	88.9	89.7	99.8	88.4	99.9	88.9
0	2,453,423	0	664,156	0	20.4	32.2	-	-	35.2	-	61.5	-

額を計上する。

## 県 税 収 納

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額 B (=C+D)	左 の 内 訳		不 納 欠損額 E	収 入 未 済 額 F (=A-(B-K)-E)
			納 期 内 C	納 期 後 D		
	円	円	円	円	円	円
県 税	1,642,022,847	696,075,314	687,087,900	8,987,414	138,276	945,831,957
----- 現年課税分 -----	1,490,459,500	688,594,300	687,087,900	1,506,400	0	801,887,900
----- 滞納繰越分 -----	151,563,347	7,481,014	0	7,481,014	138,276	143,944,057
個人県民税	440,533,502	34,765,784	27,733,400	7,032,384	0	405,767,718
----- 現年課税分 -----	333,028,200	27,733,400	27,733,400	0	0	305,294,800
----- 滞納繰越分 -----	107,505,302	7,032,384	0	7,032,384	0	100,472,918
個人事業税	1,259,818	65,600	0	65,600	55,200	1,139,018
----- 現年課税分 -----	0	0	0	0	0	0
----- 滞納繰越分 -----	1,259,818	65,600	0	65,600	55,200	1,139,018
不動産取得税	126,594,448	69,207,262	67,380,700	1,826,562	0	57,409,886
----- 現年課税分 -----	86,913,800	68,887,100	67,380,700	1,506,400	0	18,049,400
----- 滞納繰越分 -----	39,680,648	320,162	0	320,162	0	39,360,486
自動車税種別割	1,073,635,079	592,036,668	591,973,800	62,868	83,076	481,515,335
----- 現年課税分 -----	1,070,517,500	591,973,800	591,973,800	0	0	478,543,700
----- 滞納繰越分 -----	3,117,579	62,868	0	62,868	83,076	2,971,635

(注) 1 本表は、財務事務所において調製する。

- 2 「収入未済額の実未済額」欄には、納期限未到来のもの、執行停止中のもの及び徴収猶予中のもの以外のものの合計
- 3 自動車税種別割の証紙徴収分は、同欄上段へ（ ）書きにより再掲する。
- 4 「収入率の県計」及び「納期内収入率の県計」は、税制所管課が集計した全所共通の数値とする。

# 状 況 調

(令和5年度)  
(令和5年5月31日現在)

左 の 内 訳				還付未済額 K	収 入 率		納 期 内 収 入 率		前 年 同 期		実 収 入 率 (左)	
納期限未到来 G	執行停止中 H	徴収猶予中 I	実未済額 J		管 内 B/A	県 計	管 内 C/A	県 計	収 入 率	納 期 内 収 入 率	B/{A-(E+G+H+I)}	実 納 期 内 収 入 率 (右)
					%	%	%	%	%	%	%	%
円	円	円	円	円								
2,718,100	28,436,764	530,500	914,146,593	22,700	42.4	49.9	-	-	47.0	-	43.2	-
2,718,100	0	263,900	798,905,900	22,700	46.2	50.5	46.1	49.9	51.3	51.3	46.3	46.2
0	28,436,764	266,600	115,240,693	0	4.9	5.7	-	-	5.9	-	6.1	-
0	0	0	405,767,718	0	7.9	5.8	-	-	7.4	-	7.9	-
0	0	0	305,294,800	0	8.3	5.7	8.3	5.7	7.3	7.3	8.3	8.3
0	0	0	100,472,918	0	6.5	6.1	-	-	7.6	-	6.5	-
0	0	0	1,139,018	0	5.2	32.4	-	-	0.0	-	5.5	-
0	0	0	0	0	0.0	49.3	0.0	49.2	0.0	0.0	0.0	0.0
0	0	0	1,139,018	0	5.2	6.0	-	-	0.0	-	5.5	-
61,500	26,066,417	530,500	30,751,469	22,700	54.7	60.7	-	-	45.3	-	69.3	-
61,500	0	263,900	17,724,000	22,700	79.3	62.7	77.5	61.6	58.8	57.6	79.6	77.8
0	26,066,417	266,600	13,027,469	0	0.8	2.0	-	-	0.2	-	2.4	-
2,656,600	2,370,347	0	476,488,388	0	55.1	55.4	-	-	63.5	-	55.4	-
2,656,600	0	0	475,887,100	0	55.3	55.6	55.3	55.6	63.7	63.7	55.4	55.4
0	2,370,347	0	601,288	0	2.0	4.0	-	-	1.8	-	9.5	-

額を計上する。

## 実収入額及び実収入未済額等の状況

(令和4年度)

(令和5年5月31日現在)

区 分		金 額	対 前 年 増 減		左 の うち 現年度分金額	対 前 年 増 減	
			金 額	率		金 額	率
調 定 額 A		千円 1,874,920	△ 83,135	△ 4.2	千円 1,822,264	△ 63,030	△ 3.3
収入 済 額	納 期 内 v	1,601,126	△ 57,165	△ 3.4	1,601,126	△ 57,164	△ 3.4
	納 期 後 内徴収猶予期間 中に納付された額 (w)	221,267 (468)	△ 22,140 (△ 5,268)	△ 9.1 △ 91.8	214,402 (0)	3,788 (△ 57)	1.8 △ 100.0
	小 計 B	1,822,393	△ 79,305	△ 4.2	1,815,528	△ 53,376	△ 2.9
不 納 欠 損 額 C		1,734	△ 1,963	△ 53.1	0	△ 26	△ 100.0
収 入 未 済 額	納期限未到来 x	0	0	—	0	0	—
	執行停止中 y	28,601	5,624	24.5	81	△ 115	△ 58.7
	徴収猶予中 z	348	△ 386	△ 52.6	81	△ 653	△ 89.0
	実未済額	21,845	△ 7,104	△ 24.5	6,573	△ 8,860	△ 57.4
	小 計 D	50,794	△ 1,866	△ 3.5	6,735	△ 9,628	△ 58.8
実未済額 県計		479,318	344	0.1	322,196	11,130	3.6
		当年度 (全体)	対前年 増減率	当年度 (現年)	対前年 増減率	前年度	前々年度
収入率 % (B/A)	当所	97.2%	0.1P	99.6%	0.5P	97.1%	95.7%
	県計	99.7%	0.0P	99.8%	0.0P	99.7%	97.3%
実収入率 % B/(A-C-x-y-z)	当所	98.8%	0.3P	99.6%	0.4P	98.5%	97.6%
	県計	99.8%	0.0P	99.9%	0.0P	99.8%	99.8%
実質納期内収入率 v+(w)/(A-C-x-y-z)	当所			87.9%	△ 0.1P	88.0%	
	県計			96.2%	0.5P	95.7%	

(注) 1 本表は、税制所管課、財務事務所において調製する。

2 調定額は、個人県民税、県民税利子割、県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割、地方消費税、県たばこ税、自動車税種別割(証紙徴収分)、狩猟税、固定資産税、核燃料税、自動車税環境性能割を除いた額である。

3 (w)は「県税納期内納付に関する調」と併せて配信される「徴収猶予中の収入」を記入する。

4 前年度、前々年度欄は、収入率、実収入率は全体分を、実質納期内収入率は現年分を前年度分のみ記入することとし、財務事務所においては、監査実施年度分について記載する表には記入を要しない。

## 収入額及び実収入未済額等の状況

(令和5年度)

(令和5年5月31日現在)

区 分		金 額	対 前 年 増 減		左 の うち 現年度分金額	対 前 年 増 減	
			金 額	率		金 額	率
調 定 額 A		千円 1,201,489	△ 35,791	% △ 2.9	千円 1,157,431	△ 43,552	% △ 3.6
収入 済 額	納 期 内 v	659,355	△ 98,634	△ 13.0	659,355	△ 98,634	△ 13.0
	納 期 後 内徴収猶予期間 中に納付された額 (w)	1,955 (0)	512 (△ 52)	35.5 △ 100.0	1,506 (0)	176 (0)	13.2 —
	小 計 B	661,310	△ 98,122	△ 12.9	660,861	△ 98,458	△ 13.0
不 納 欠 損 額 C		138	138	皆増	0	0	—
収 入 未 済 額	納期限未到来 x	2,718	903	49.8	2,718	903	49.8
	執行停止中 y	28,437	5,597	24.5	0	0	—
	徴収猶予中 z	531	531	皆増	264	264	皆増
	実未済額	508,379	55,164	12.2	493,611	53,740	12.2
	小 計 D	540,065	62,195	13.0	496,593	54,907	12.4
実未済額 県計		62,216,129	9,543,684	18.1	62,049,879	9,528,294	18.1
		当年度 (全体)	対前年 増減率	当年度 (現年)	対前年 増減率	前年度	前々年度
収入率 % (B/A)	当所	55.0%		57.1%			
	県計	48.5%		48.6%			
実収入率 % B/(A-C-x-y-z)	当所	56.5%		57.2%			
	県計	49.2%		49.3%			
実質納期内収入率 v+(w)/(A-C-x-y-z)	当所			57.1%			
	県計			48.4%			

(注) 1 本表は、税制所管課、財務事務所において調製する。

2 調定額は、個人県民税、県民税利子割、県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割、地方消費税、県たばこ税、自動車税種別割(証紙徴収分)、狩猟税、固定資産税、核燃料税、自動車税環境性能割を除いた額である。

3 (w)は「県税納期内納付に関する調」と併せて配信される「徴収猶予中の収入」を記入する。

4 前年度、前々年度欄は、収入率、実収入率は全体分を、実質納期内収入率は現年分を前年度分のみ記入することとし、財務事務所においては、監査実施年度分について記載する表には記入を要しない。

(余白)

## 納期内収入状況調（定期課税分）

（個人事業税：令和4年度/自動車税種別割：令和5年度）  
（令和5年5月31日現在）

### 1 個人事業税

区分	調定(ア)		納期内収入(イ)		(イ)のうちコンピュータでの収入(ウ)		コンピュータ利用率 C/B		(イ)のうちクレジット・納付による収入(エ)		クレジット利用率 D/B		(イ)のうちスマートフォン決済アプリ納付による収入(オ)		スマートフォン決済アプリ利用率 E/B	納期内収入率 B/A	納期内収入率(県計)
	件数	税額A 千円	件数	税額B 千円	件数	税額C 千円	%	件数	税額D 千円	%	件数	税額E 千円	%	件数	税額E 千円	%	%
4 1期	1,037	73,257	949	67,464	290	13,614	20.2	4	221	0.3	9	376	0.6		92.1	92.7	
2期	941	72,045	850	65,367	247	12,470	19.1	5	551	0.8	12	510	0.8		90.7	92.5	
年度計	1,978	145,302	1,799	132,831	537	26,084	19.6	9	772	0.6	21	886	0.7		91.4	92.6	
3年度	2,081	142,799	1,870	129,201	589	29,111	22.5	24	3,058	2.4	17	764	0.6		90.5	92.4	
2年度	2,064	150,682	1,846	137,181	541	26,394	19.2	19	2,586	1.9	9	332	0.2		91.0	92.5	

(注) 本表は、本庁所管課、財務事務所において調製する。

### 2 自動車税種別割

区分	調定(ア)		納期内収入(イ)		(イ)のうちコンピュータでの収入(ウ)		コンピュータ利用率 C/B		(イ)のうちクレジット・納付による収入(エ)		クレジット利用率 D/B		(イ)のうちスマートフォン決済アプリ納付による収入(オ)		スマートフォン決済アプリ利用率 E/B	納期内収入率 B/A	納期内収入率(県計)
	台数	税額A 千円	台数	税額B 千円	台数	税額C 千円	%	台数	税額D 千円	%	台数	税額E 千円	%	台数	税額E 千円	%	%
5年度	29,627	1,078,109	26,217	946,048	13,196	485,900	51.4	1,277	51,011	5.4	1,440	55,050	5.8		87.8	88.8	
4年度	29,968	1,096,819	26,343	958,498	13,855	515,365	53.8	1,004	40,943	4.3	1,329	50,466	5.3		87.4	88.3	
3年度	30,257	1,100,149	26,731	960,460	14,857	546,268	56.9	1,169	48,353	5.0	1,108	41,852	4.4		87.3	88.8	

(注) 1 本表は、本庁所管課、財務事務所において調製する。

2 本庁所管課は本年度欄を各財務事務所ごとに記載し、合計欄を設ける。

## 県税（直接税）調定状況調

(令和4年度)  
(単位:円、件)

税 目		個人県民税	個人事業税	不動産取得税	自動車税種別割	計	
区 分	税 額						
当初 調定額	税 額	3,546,803,283	159,026,000	621,870,700	1,210,404,500	5, 538, 104, 483	
審査 請求額	税 額						
	件 数						
同上の 処理	棄却 (却下)	税 額					
		件 数					
	減額 (更正) 処理	全額減額(更正)					
		件 数					
		一部修正 (更正)	減額(更正)				
			差引調定額				
			件 数				
誤謬発見に よるもの	減額(更正)						
	件 数						
その他	減 額	21,467,249	187,000	12,326,400	156,524,200	190, 504, 849	
減額分計		21,467,249	187,000	12,326,400	156,524,200	190, 504, 849	
差引 調定額	税 額	3,525,336,034	158,839,000	609,544,300	1,053,880,300	5, 347, 599, 634	

- (注) 1 本表は、財務事務所において調製する。  
 2 直接税のうち狩猟税を除く。  
 3 「当初調定額」欄には、定期及び随時分の合計額を記載する。  
 4 件数は、1 納税通知書を1 件（法人県民税等申告納付のものについては、1 申告につき1 件）とする。  
 5 「誤謬発見によるもの」欄には、当該事務所で発見したものを記載する。  
 6 「その他」欄には、審査請求による減額更正及び誤謬発見による減額更正以外の減額を記載する。

## 県税（直接税）調定状況調

（令和5年度）

（令和5年5月31日現在）（単位：円、件）

区 分		税 目	個人県民税	個人事業税	不動産取得税	自動車税種別割	計	
当初 調定額		税 額	348,448,100	0	86,913,800	1,187,331,100	1,622,693,000	
審査 請求額		税 額						
		件 数						
同上の 処理	棄却 (却下)	税 額						
		件 数						
	減額 (更正) 処理	全額減額(更正)						
		件 数						
		一部修正 (更正)	減額(更正)					
			差引調定額					
			件 数					
誤謬発見に よるもの	減額(更正)							
	件 数							
その他		減 額	15,419,900	0	0	116,813,600	132,233,500	
減額分計			15,419,900	0	0	116,813,600	132,233,500	
差引 調定額		税 額	333,028,200	0	86,913,800	1,070,517,500	1,490,459,500	

- (注) 1 本表は、財務事務所において調製する。  
 2 直接税のうち狩猟税を除く。  
 3 「当初調定額」欄には、定期及び随時分の合計額を記載する。  
 4 件数は、1 納税通知書を1件（法人県民税等申告納付のものについては、1 申告につき1件）とする。  
 5 「誤謬発見によるもの」欄には、当該事務所で発見したものを記載する。  
 6 「その他」欄には、審査請求による減額更正及び誤謬発見による減額更正以外の減額を記載する。

## 口座振替等制度利用状況調

### 1 個人事業税

(令和5年5月31日現在)

区分	調定件数 (A)			(口座振替件数) (B) 振替加入件数 (C)			事務所計			県計		
							(引落率 (%) B/C)		計	(引落率 (%) B/C)		計
	1期	2期	計	1期	2期	計	1期	2期		計		
5年度	未調定			( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
4年度	1,037	941	1,978	(484)	(455)	(939)	(97.8)	(97.4)	(97.6)	(97.8)	(97.7)	(97.7)
				495	467	962	47.7	49.6	48.6	48.4	49.4	48.9
3年度	1,076	1,005	2,081	(493)	(458)	(951)	(96.5)	(95.6)	(96.1)	(97.6)	(97.7)	(97.7)
				511	479	990	47.5	47.7	47.6	48.3	49.3	48.8

### 2 自動車税種別割

区分	調定件数 (A)	(口座振替件数) (B)	(大口一括納付件数) (D)	(計) (F)	事務所計			県計			参考 大口一括(現金一括納付)申請者数
					(引落率 (%) B/C)	(納付率 (%) D/E)	(合計引落率 (%) F/G)	(引落率 (%) B/C)	(納付率 (%) D/E)	(合計引落率 (%) F/G)	
					加入率 (%) C/A	加入率 (%) E/A	合計加入率 (%) G/A	加入率 (%) C/A	加入率 (%) E/A	合計加入率 (%) G/A	
5年度	29,627	(2,908)	(0)	(2,908)	(98.6)	(0.0)	(98.6)	(98.7)	(100.0)	(99.0)	
		2,950	0	(2,950)	10.0	0.0	10.0	12.7	5.2	17.9	0.0
4年度	29,968	(2,916)	(0)	(2,916)	(97.0)	(0.0)	(97.0)	(98.7)	(99.9)	(99.0)	
		3,005	0	(3,005)	10.0	0.0	10.0	12.6	5.2	17.8	0.0
3年度	30,257	(3,044)	(0)	(3,044)	(98.9)	(0.0)	(98.9)	(98.6)	(99.9)	(99.0)	
		3,078	0	(3,078)	10.2	0.0	10.2	12.7	5.2	17.9	0.0

(注) 1 D、Eには現金一括納付を記載。(口座一括納付はB、Cに含まれる。  
2 自動車税種別割は台数単位で記載。

## 高額滞納処理状況調

(令和5年5月31日現在)

区 分		令和5年度5月末	令和4年度末 A	令和3年度末 B	増減 A-B	前年度対比 A/B	
滞 納 者 数		2 人	2 人	3 人	△ 1 人	66.7 %	
滞 納 額		千円 6,010 ( 5 ) 件	千円 6,010 ( 5 ) 件	千円 10,308 ( 8 ) 件	千円 △ 4,298 ( △ 3 ) 件	% 58.3 ( 62.5 ) %	
税 目 別 滞 納 額	法人県民税	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	- ( - )	
	法人事業税・地方法人特別税及び 特別法人事業税	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	- ( - )	
	個人事業税	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	- ( - )	
	不動産取得税	6,010 ( 5 )	6,010 ( 5 )	10,308 ( 8 )	△ 4,298 ( △ 3 )	58.3 ( 62.5 )	
	自動車税種別割	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	- ( - )	
処 理 状 況	差押してあるもの		6,010 ( 5 )	6,010 ( 5 )	7,305 ( 4 )	△ 1,295 ( 1 )	82.3 ( 125.0 )
	差押して あるもの のうち	証券を受託したもの	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	- ( - )
		徴収(換価)猶予を認めたもの (証券受託を伴わないもの)	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	- ( - )
	証券受託中のもの (差押を伴わないもの)		0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	- ( - )
	徴収(換価)猶予を認めたもの (差押・証券受託を伴わないもの)		0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	- ( - )
	その他の処理 (交付要求・参加差押等)		0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	- ( - )
	静岡地方税滞納整理機構に 移管したもの		0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	- ( - )
	催告中のもの		0 ( 0 )	0 ( 0 )	3,003 ( 4 )	△ 3,003 ( △ 4 )	△ 100.0 ( △ 100.0 )
本年度中の収入見込額		0 ( 0 )	/	/	/	/	

(注) 1 本表は、本庁所管課・財務事務所において調整する。

2 本表は、滞納者ごとの合計額が300万円以上のものについて記載する。

3 前年度対比は、税額及び件数とも記載する。

4 本表は、地方法人特別税及び特別法人事業税に係るものも含めて記入する。

なお、「税目別」欄に記入する場合は、「法人事業税・地方法人特別税及び特別法人事業税」とし、その合計額を記載する。

## 高 額 滞 納 推 移 状 況 調 査

(令和5年5月31日現在)

区 分 年 度	高額滞納者数・ 滞納額	滞納繰越分			当該年度発生分			⑦から更正・ 決定等、係争中 3月以降滞納 発生分を除いた もの
		繰越合計 ②	処理済合計 ③	未処理合計 ②-③=④	発生合計 ⑤	処理済合計 ⑥	未処理合計 ⑤-⑥=⑦	
5 年 度	滞納者数 (人)	2	0	2	(0)	(0)	(0)	0
	増減数 (人)	△ 1	△ 1	0	△ 2	△ 2	0	0
	増減比 (%)	△ 33.3	△ 100.0	0.0	△ 100.0	△ 100.0	0.0	0.0
5 月 末	滞納額 (千円)	6,010	0	6,010	0	0	0	0
	増減額(千円)	△ 4,298	△ 4,298	0	△ 33,196	△ 33,196	0	0
	増減比 (%)	△ 41.7	△ 100.0	0.0	△ 100.0	△ 100.0	0.0	0.0
4 年 度	滞納者数 (人)	3	1	2	(0)	(0)	(0)	0
	増減数 (人)	△ 1	△ 1	1	△ 1	2	△ 2	△ 1
	増減比 (%)	△ 33.3	△ 50.0	100.0	△ 33.3	100.0	△ 100.0	△ 100.0
3 年 度	滞納額 (千円)	10,308	4,298	6,010	33,196	33,196	0	0
	増減額(千円)	△ 4,298	△ 11,174	2,640	16,651	23,589	△ 6,938	△ 3,936
	増減比 (%)	△ 41.7	△ 72.2	78.3	100.6	245.5	△ 100.0	△ 100.0
3 年 度	滞納者数 (人)	3	2	1	(0)	(0)	(0)	1
	増減数 (人)	0	0	0	3	1	2	△ 1
	増減比 (%)	0.0	0.0	0.0	50.0	皆増	0.0	△ 50.0
3 年 度	滞納額 (千円)	18,842	15,472	3,370	16,545	9,607	6,938	3,936
	増減額(千円)	△ 8,534	△ 8,630	0	△ 12,627	△ 4,093	△ 8,534	△ 11,536
	増減比 (%)	△ 45.3	△ 35.8	0.0	△ 43.3	△ 29.9	△ 55.2	△ 74.6

(注) 1 本表は、本庁税務課、財務事務所において調製すること。

2 「増減額・数」、「増減比」については、対前年比較とする。

3 「当該年度発生分」については、各年度末(月末)までの累計とする。

4 ①欄の「滞納者数」は実人数とする(①=④+⑦)。なお、「当該年度発生分」と重複する場合は、「当該年度発生分」滞納者数欄の( )に外書きするものとする。

5 令和2年度末については、「滞納者数」及び「滞納額」それぞれの「発生合計」、「処理済合計」及び「未処理合計」欄には「※」及び全体数、額を記入するとともに、欄外に「※ うち地方税法附則第59条(新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例)による徴収猶予は発生合計〇〇人、〇〇〇〇千円、処理済合計〇〇人、〇〇〇〇千円、未処理合計〇〇人、〇〇〇〇千円」と記入する。

# 滞納処分状況調

## 1 滞納処理状況（調定単位）

（令和5年5月31日現在）

区 分		5年度 (A)		4年度 (B)		増 減 (A) - (B)		前年対比 (A) / (B)	
滞 納 額	①	税額	51,996千円	78,833千円	△ 26,837千円	66.0%			
		件数	449件	482件	△ 33件	93.2%			
処 理 状 況	差 押	② 税額	13,554千円	16,397千円	△ 2,843千円	82.7%			
		件数	103件	80件	23件	128.8%			
	参加差押	③ 税額	4,724千円	1,003千円	3,721千円	471.0%			
		件数	17件	6件	11件	283.3%			
	交付要求	④ 税額	227千円	293千円	△ 66千円	77.5%			
		件数	9件	10件	△ 1件	90.0%			
	徴収猶予	⑤ 税額	0千円	468千円	△ 468千円	0.0%			
		件数	0件	2件	△ 2件	0.0%			
	換価猶予	⑥ 税額	758千円	806千円	△ 48千円	94.0%			
		件数	10件	6件	4件	166.7%			
	執行停止	⑦ 税額	25,080千円	22,924千円	2,156千円	109.4%			
		件数	146件	176件	△ 30件	83.0%			
	催 告 中	⑧ 税額	7,653千円	36,942千円	△ 29,289千円	20.7%			
		件数	164件	202件	△ 38件	81.2%			

実 未済額	①-⑤-⑦	⑨	税額	26,916千円	55,441千円	△ 28,525千円	48.5%
			件数	303件	304件	△ 1件	99.7%
処理済 合計	②+③+④+⑥	⑩	税額	19,263千円	18,499千円	764千円	104.1%
			件数	139件	102件	37件	136.3%
滞 納 処分率	⑩ / ⑨	税額	71.6%	33.4%	38.2%		
		件数	45.9%	33.6%	12.3%		

(注)1 本表は、財務事務所において調製する。

2 本表は滞納処理状況集計表(Ⅱ)により作成し、処理が重複する場合は上段を優先して計上すること。

3 件数は、調定単位にて計上すること。

4 地方法人特別税及び特別法人事業税に係るものも含めて記入することとし、税額は法人事業税との合計額、件数は法人事業税と地方法人特別税又は特別法人事業税を併せて1件とする。

5 前年度は、監査調書調製日の前年同月同日現在の状況を記入する。

## 2 差押実施状況（調書単位）

（令和5年3月31日現在）

区 分		4年度 ①	3年度 ②	増 減 ①-②	前年対比①/②
不 動 産		26 件	26 件	0 件	100.0 %
動 産		3 件	8 件	△ 5 件	37.5 %
債 権	預 金	186 件	281 件	△ 95 件	66.2 %
	給 与	4 件	6 件	△ 2 件	66.7 %
	生命保険	11 件	27 件	△ 16 件	40.7 %
	そ の 他	8 件	4 件	4 件	200.0 %
	小 計	209 件	318 件	△ 109 件	65.7 %
そ の 他		2 件	7 件	△ 5 件	28.6 %
合 計		240 件	359 件	△ 119 件	66.9 %

(注) 1 本表は4月1日から3月31日までを1年度として作成。

# 静岡地方税滞納整理機構への滞納事案の移管状況調

## 1 滞納事案の移管状況

(令和5年5月31日現在)

税目／移管年度		区分		滞納整理機構へ移管をした滞納事案 A		Aのうち滞納整理機構から徴収金として払込等のあった分 B	
		件数	金額(千円)	金額(千円)	完結件数		
不動産取得税	5年度	0	0	( 0 ) 0	( 0 ) 0		
	4年度	0	0	( 0 ) 0	( 0 ) 0		
	3年度	5	2,260	( 0 ) 0	( 0 ) 0		
個人事業税	5年度	0	0	( 0 ) 0	( 0 ) 0		
	4年度	0	0	( 0 ) 0	( 0 ) 0		
	3年度	1	152	( 0 ) 158	( 0 ) 1		
自動車税種別割	5年度	0	0	( 0 ) 0	( 0 ) 0		
	4年度	0	0	( 0 ) 0	( 0 ) 0		
	3年度	0	0	( 0 ) 0	( 0 ) 0		
法人県民税	5年度	0	0	( 0 ) 0	( 0 ) 0		
	4年度	0	0	( 0 ) 0	( 0 ) 0		
	3年度	0	0	( 0 ) 0	( 0 ) 0		
法人事業税	5年度	0	0	( 0 ) 0	( 0 ) 0		
	4年度	0	0	( 0 ) 0	( 0 ) 0		
	3年度	0	0	( 0 ) 0	( 0 ) 0		
合計	5年度	件数	0	0	( 0 )	件数	( 0 )
		実人員	0		0	実人員	( 0 )
	4年度	件数	0	0	( 0 )	件数	( 0 )
		実人員	0		0	実人員	( 0 )
	3年度	件数	6	2,412	( 0 )	件数	( 0 )
		実人員	3		158	実人員	( 0 )

(注) 1 本表は、財務事務所において調製する。

2 年度は、滞納整理機構へ移管した年度の区分により記載する。

3 件数は調定件数を記載する。

4 「Aのうち滞納整理機構から徴収金として払込等のあった分B」欄の「金額」欄は、当該移管事案に係る徴収金で財務事務所において収納した金額を含む。

「完結件数」欄は、当該調定について、延滞金を含め完納となった件数を記載する。

また、滞納整理機構から戻された後に欠損した分についても、上段へ( )により外書きで記載する。

## 換価処分状況調

(令和4年度)

処理区分		物件種別		不動産	動 産	債 権	その他	計
公売処 分等	売却代金額(取立金額)		0	0	8,152,743	0	8,152,743	
	公売又は取立件数		0	0	189	0	189	
同上売却代 金の精算 内訳	当該事務 所配当額	滞納処分費	0	0	0	0	0	
		県税・地方法人特別税	0	0	7,977,029	0	7,977,029	
		その他県税に係る徴収金	0	0	173,986	0	173,986	
	交付要求(参加 差押)による交 付金額	当該事務所	0	0	0	0	0	
		当該事務所以外	0	0	0	0	0	
	私債権への交付金額		0	0	0	0	0	
残余金の滞納者への交付金額		0	0	1,728	0	1,728		
摘 要								

- (注) 1 本表は、財務事務所において調製する。  
 2 差押えた現金及び差押えた有価証券の取立て金は「動産」欄に記載する。

経営管理部12

## 換価処分状況調

(令和5年度)

(令和5年5月31日現在)

処理区分		物件種別		不動産	動 産	債 権	その他	計
公売処 分等	売却代金額(取立金額)		0	0	1,389,217	0	1,389,217	
	公売又は取立件数		0	0	25	0	25	
同上売却代 金の精算 内訳	当該事務 所配当額	滞納処分費	0	0	0	0	0	
		県税・地方法人特別税	0	0	1,341,287	0	1,341,287	
		その他県税に係る徴収金	0	0	38,900	0	38,900	
	交付要求(参加 差押)による交 付金額	当該事務所	0	0	0	0	0	
		当該事務所以外	0	0	0	0	0	
	私債権への交付金額		0	0	0	0	0	
残余金の滞納者への交付金額		0	0	9,030	0	9,030		
摘 要								

- (注) 1 本表は、財務事務所において調製する。  
 2 差押えた現金及び差押えた有価証券の取立て金は「動産」欄に記載する。

## 滞納処分の停止状況調

(令和5年5月31日現在)

執行 年度 税目別	5年度分		4年度分		3年度分		それ以前の分		摘 要
	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	
法人県民税	円 0	0	円 0	0	円 0	0	円 0	0	
法人事業税・ 地方法人特別税及び 特別法人事業税	円 0	0	円 0	0	円 0	0	円 0	0	
個人事業税	円 0	0	円 0	0	円 0	0	円 0	0	
不動産取得税	円 0	0	円 7,035,787	8	円 2,496,492	29	円 16,534,138	27	
自動車税 種別割	円 0	0	円 640,125	22	円 935,464	40	円 875,558	28	
	円		円		円		円		
計	円 0	0	円 7,675,912	30	円 3,431,956	69	円 17,409,696	55	

(注) 1 地方法人特別税及び特別法人事業税に係るものも含めて記入。

また、「税目別」欄の「法人事業税・地方法人特別税及び特別法人事業税」に、その合計額を記載。

税 務 出 納 員 等 現 金 取 扱 高 調

(令和4年度)

区 分		現 金 領 収 証 書				現 金 取 扱 高					
交付を 受けた者	実人員	種 別	交付 冊数	交付 枚数	払出し 枚数	本 税 等		歳入歳出外現金		合 計	
						金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数
税務出納員	人 1	その1	冊 1	枚 50	( 1 ) 21	円 0	枚 0	円 701,155	枚 20	円 701,155	枚 20
		その2			( )	4,325,820	107	0	0	4,325,820	107
		小計			( 1 ) 21	4,325,820	107	701,155	20	5,026,975	127
徴 税 分 任 出 納 員	1	その1	1	50	( ) 2	62,800	2	0	0	62,800	2
合 計	2		2	100	( 1 ) 23	4,388,620	109	701,155	20	5,089,775	129

経営管理部 14

税 務 出 納 員 等 現 金 取 扱 高 調

(令和5年度)

(令和5年5月31日現在)

区 分		現 金 領 収 証 書				現 金 取 扱 高					
交付を 受けた者	実人員	種 別	交付 冊数	交付 枚数	払出し 枚数	本 税 等		歳入歳出外現金		合 計	
						金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数
税務出納員	人 1	その1	冊 1	枚 50	( 0 ) 3	円 0	枚 0	円 62,142	枚 3	円 62,142	枚 3
		その2			( )	662,300	18	0	0	662,300	18
		小計			( 0 ) 3	662,300	18	62,142	3	724,442	21
徴 税 分 任 出 納 員	0	その1	0	0	( 0 ) 0	0	0	0	0	0	0
合 計	1		1	50	( 0 ) 3	662,300	18	62,142	3	724,442	21

- (注) ・ 交付冊数は、当該年度中に交付した数及び前年度からの繰越数の合計を記載する。  
 ・ 交付枚数は、有効枚数を記載する。  
 ・ 払出し枚数は、使用済及び書損分の合計枚数とし、書損分は( )内に内書きする。  
 ・ 本表は、税務出納員等が取り扱った現金のうち、税及び延滞金、加算金、歳入歳出外現金の取扱高について記載する。  
 ・ 「本税等」には、延滞金及び加算金、地方法人特別税を含む。  
 ・ 「枚数」は、取り扱った納付書等の枚数である。  
 ・ 「その1」には、県税賦課徴収規則第46号様式により取り扱ったもの、「その2」にはその1以外で取り扱ったものを記載する。  
 ・ 現金には、現金扱いの小切手を含むものとする。

(余白)

受託有価証券取扱高調

(令和4年度)

項目 有価証券 の種別	前年度末現在の保有高 (再委託中を含む)		当該年度中の取扱高								現在の保有高 (再委託中を含む)	
	枚数	券面金額	新規に受託したもの		取立てたもの		再委託の取り下げ		不渡り		枚数	券面金額
			枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額		
(A)		(B)		(C)		(D)		(E)		(A+B-C-D-E)		
小切手	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
約束手形	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の 有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

経営管理部 15

受託有価証券取扱高調

(令和5年度)

(令和5年5月31日現在)

項目 有価証券 の種別	前年度末現在の保有高 (再委託中を含む)		当該年度中の取扱高								現在の保有高 (再委託中を含む)	
	枚数	券面金額	新規に受託したもの		取立てたもの		再委託の取り下げ		不渡り		枚数	券面金額
			枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額		
(A)		(B)		(C)		(D)		(E)		(A+B-C-D-E)		
小切手	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
約束手形	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の 有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 本表は、地方税法第16条の2に基づき、納付(納入)の受託証書により受託した有価証券について記載する。  
 税務出納員が保管しているもの及び担当公金取扱店に再委託中のものの合計により記載する。

# 歳 入 予 算 執 行 状 況 調

(令和4年度)

(税務出納員分)

区 分	調定額 A	収入済額		不 納 欠損額 D	収入未済額			収 入 歩 合 $\frac{B+C}{A-D-F}$ %	納期内 収入率 $\frac{B}{A-D-F}$ %	摘要
		納期内 B	納期後 C		納期限 経過 E	納期限 未到来 F	計			
08 使用料及び手数料	円 266,000	円 266,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0	
02 手数料	266,000	266,000	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 経営管理手数料	266,000	266,000	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 県税証明手数料	266,000	266,000	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
14 諸収入	6,517,418	6,517,418	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
延滞金、加算金										
01 及び過料	6,517,418	6,517,418	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 延滞金	6,517,418	6,517,418	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 延滞金	6,517,418	6,517,418	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
02 加算金	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
01 過少申告加算金	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
01 不申告加算金	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
01 重加算金	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
07 雑入	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
02 雑入	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
04 滞納処分費収入	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
合 計	6,783,418	6,783,418	0	0	0	0	0	100.0	100.0	

(注) 1 税外収入について記載。

2 繰越調定は、「節」の「調定額」・「収入済額」・「収入未済額」・「収入歩合」・「納期内収入率」欄の上段に現年度分(調定額0円の場合を含む。)を [ ] 内に再掲。

# 歳入予算執行状況調

(令和5年度)

(令和5年5月31日現在)

(税務出納員分)

区分	調定額 A	収入済額		不納 欠損額 D	収入未済額			収入 歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納期内 収入率 $\frac{B}{A-D-F}$	摘要
		納期内 B	納期後 C		納期限 経過 E	納期限 未到来 F	計			
08 使用料及び手数料	円 54,400	円 54,400	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0	
02 手数料	54,400	54,400	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 経営管理手数料	54,400	54,400	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 県税証明手数料	54,400	54,400	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
14 諸収入	874,606	874,606	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
延滞金、加算金										
01 及び過料	874,606	874,606	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 延滞金	874,606	874,606	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 延滞金	874,606	874,606	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
02 加算金	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
01 過少申告加算金	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
01 不申告加算金	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
01 重加算金	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
07 雑入	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
02 雑入	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
04 滞納処分費収入	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
合計	929,006	929,006	0	0	0	0	0	100.0	100.0	

(注) 1 税外収入について記載。

2 繰越調定は、「節」の「調定額」・「収入済額」・「収入未済額」・「収入歩合」・「納期内収入率」欄の上段に現年度分(調定額0円の場合を含む。)を [ ] 内に再掲

# 歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額	
		納 期 内 B	納 期 後 C
	円	円	円
款 08使用料及び手数料	805,520	805,520	0
項 01使用料	539,520	539,520	0
目 02経営管理使用料	539,520	539,520	0
01庁舎等使用料	539,520	539,520	0
項 02手数料	266,000	266,000	0
目 01経営管理手数料	266,000	266,000	0
01県税証明手数料	266,000	266,000	0
款 10財産収入	69,850	69,850	0
項 01財産運用収入	69,850	69,850	0
目 01財産貸付収入	69,850	69,850	0
03建物貸付料	69,850	69,850	0
款 14諸収入	2,775,998	2,775,998	0
項 07雑入	2,775,998	2,775,998	0
目 02雑入	2,775,998	2,775,998	0
08県庁舎管理費負担金	736,499	736,499	0
81保険料負担金	837,421	837,421	0
非常勤職員	837,421	837,421	0
82未払資金繰入金	1,197,876	1,197,876	0
84雑収	4,202	4,202	0
計	3,651,368	3,651,368	0



# 歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額	
		納 期 内 B	納 期 後 C
	円	円	円
款 08使用料及び手数料	558,440	558,440	0
項 01使用料	504,040	504,040	0
目 01経営管理使用料	504,040	504,040	0
01庁舎等使用料	504,040	504,040	0
項 02手数料	54,400	54,400	0
目 02経営管理手数料	54,400	54,400	0
01県税証明手数料	54,400	54,400	0
款 10財産収入	216,700	216,700	0
項 01財産運用収入	216,700	216,700	0
目 01財産貸付収入	216,700	216,700	0
03建物貸付料	216,700	216,700	0
款 14諸収入	150,978	144,710	0
項 07雑入	150,978	144,710	0
目 02雑入	150,978	144,710	0
08県庁舎管理費負担金	91,029	84,761	0
81保険料負担金	59,334	59,334	0
非常勤職員	59,334	59,334	0
83過年度返納金	615	615	0
計	926,118	919,850	0

# 執 行 状 況 調

(令和 5年度)  
(令和 5年 5月31日現在)

不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額			収 入 歩 合	納 期 内 収 入 率
	納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計	$\frac{B+C}{A-D-F}$	$\frac{B}{A-D-F}$
円	円	円	円	%	%
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	6,268	0	6,268	95.8	95.8
0	6,268	0	6,268	95.8	95.8
0	6,268	0	6,268	95.8	95.8
0	6,268	0	6,268	93.1	93.1
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	6,268	0	6,268	99.3	99.3

## 現金出納調

(税務出納員)  
(令和4年度)

区 分	受 入 額			払出金	残高	出納員領収書発行総額及び枚数	指定金融機関等現金払込調書兼領収書総額及び枚数
	越 高	受 高	計				
差押物件 公売代金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0 円 0 枚	0 円 0 枚
差押債権 取立金	円 0	円 701,155	円 701,155	円 701,155	円 0	701,155 円 20 枚	701,155 円 20 枚
交付要求 配当金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0 円 0 枚	0 円 0 枚
差押金銭	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0 円 0 枚	0 円 0 枚
県税証明 手数料	円 0	円 266,000	円 266,000	円 266,000	円 0	266,000 円 665 枚	266,000 円 279 枚

様式第7号

## 現金出納調

(税務出納員)  
(令和5年度)  
(令和5年5月31日)

区 分	受 入 額			払出金	残高	出納員領収書発行総額及び枚数	指定金融機関等現金払込調書兼領収書総額及び枚数
	越 高	受 高	計				
差押物件 公売代金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0 円 0 枚	0 円 0 枚
差押債権 取立金	円 0	円 62,142	円 62,142	円 62,142	円 0	62,142 円 3 枚	62,142 円 3 枚
交付要求 配当金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0 円 0 枚	0 円 0 枚
差押金銭	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0 円 0 枚	0 円 0 枚
県税証明 手数料	円 0	円 55,200	円 55,200	円 54,400	円 0	55,200 円 138 枚	54,400 円 54 枚

(注)1 「区分」欄には、「目」名を記載。

2 税外収入について記載。

## 保管現金有高調

(令和5年度)  
(令和5年5月31日現在)

現金保管者	区 分	金 額 (円)
次長兼管理課長	つり銭用予備現金	30,000
次長兼管理課長	令和5年5月31日現金領収分 (県税徴収金)	66,500
次長兼管理課長	令和5年5月31日現金領収分 (県税証明手数料)	800
次長兼管理課長	有料道路通行料及び駐車場利用料等の継続 的資金前渡	6,000

## 預 金 調

(令和5年5月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高 (円)	摘 要
スルガ銀行熱海支店	無利息型 普通預金	263396	熱海財務事務所資金前渡者 熱海財務事務所長 長谷川 達哉	0	資金前渡用口座 (有料道路通行料等)
スルガ銀行熱海支店	無利息型 普通預金	1862791	自振口熱海財務事務所資金前渡者 熱海財務事務所長 長谷川 達哉	0	口座振替用口座 (事務所光熱水費等)
スルガ銀行熱海支店	無利息型 普通預金	2045582	県税専用熱海財務事務所 税務出納員 森井 徹	0	県税専用出納員口座 (インターネット公売 買受代金等)
残 高 合 計				0	

郵券等受払調

(令和5年5月31日現在)  
(単位:枚、円)

区分	種類	令和4年度						令和5年度						摘要		
		繰越		受入		払出		繰越		受入		払出			差引現在高	
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額		枚数	金額
郵券	1円券	103	103	150	150	78	78	78	175	0	0	6	6	169	169	用途: 締切後 発送、返信 用、料金不足 等の際に使 用
	2円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	10円券	260	2,600	200	2,000	233	2,330	227	2,270	0	0	32	320	195	1,950	
	20円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	50円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	63円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	80円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	82円券	3	246	0	0	3	246	0	0	0	0	0	0	0	0	
	84円券	72	6,048	50	4,200	23	1,932	99	8,316	0	0	4	336	95	7,980	
	90円券	35	3,150	0	0	35	3,150	0	0	0	0	0	0	0	0	
	100円券	171	17,100	200	20,000	148	14,800	223	22,300	0	0	19	1,900	204	20,400	
	120円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	130円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	205円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
270円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
320円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
レターパック (370円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
レターパック (520円)	58	30,160	200	104,000	209	108,680	49	25,480	100	52,000	32	16,640	117	60,840		
計		59,407	130,350	131,216	58,541	19,202	91,339									
収入証紙	500円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	安全運転管 理者講習 受講費	
計	4,000円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

## 歳入歳出外現金調

経営管理部 熱海財務事務所

(令和 4年度)  
(令和 5年 3月31日現在)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
保証金	円 6,985	円 21,670	円 0	円 28,655	
県税一時取扱金	217,259	9,002,872	9,061,268	158,863	
地方法人特別税	0	0	0	0	
特別法人事業税	0	0	0	0	
計	224,244	9,024,542	9,061,268	187,518	

ZIB0070  
ZIRB0070

## 歳入歳出外現金調

経営管理部 熱海財務事務所

(令和 5年度)  
(令和 5年 5月31日現在)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
保証金	円 28,655	円 0	円 6,985	円 21,670	
県税一時取扱金	158,863	1,892,017	816,658	1,234,222	
地方法人特別税	0	0	0	0	
特別法人事業税	0	0	0	0	
計	187,518	1,892,017	823,643	1,255,892	

ZIB0070  
ZIRB0070

# 歳出予算執行状況調

(令和 4年度)  
(令和 5年 5月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 02 知事直轄組織費	2,500	2,500	0	
項 01 知事直轄組織費	2,500	2,500	0	
目 05 広聴広報費	2,500	2,500	0	
10 需用費	2,500	2,500	0	
01 その他の需用費	2,500	2,500	0	
目 11 諸費	0	0	0	
22 償還金、利子及び割引料	0	0	0	
款 04 経営管理費	261,787,867	261,787,867	0	
項 01 経営管理費	25,248,727	25,248,727	0	
目 01 一般総務費	2,914,637	2,914,637	0	
01 報酬	1,844,017	1,844,017	0	
03 非常勤職員報酬	1,844,017	1,844,017	0	
03 職員手当等	246,256	246,256	0	
01 その他の職員手当等	246,256	246,256	0	
04 共済費	742,845	742,845	0	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	78,826	78,826	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	664,019	664,019	0	
08 旅費	81,519	81,519	0	
01 その他の旅費	81,519	81,519	0	
目 02 文書費	19,000	19,000	0	
10 需用費	19,000	19,000	0	
01 その他の需用費	19,000	19,000	0	
目 03 行政経営費	172,430	172,430	0	
08 旅費	172,430	172,430	0	
02 普通旅費	172,430	172,430	0	
目 05 資産経営費	22,142,660	22,142,660	0	
08 旅費	8,650	8,650	0	
02 普通旅費	8,650	8,650	0	

ZIB0030  
ZIRB0030

経営管理部 熱海財務事務所

一般会計

(令和 4年度)  
(令和 5年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
10 需用費	4,241,291	4,241,291	0	
01 その他の需用費	4,241,291	4,241,291	0	
11 役務費	96,846	96,846	0	
12 委託料	16,103,344	16,103,344	0	
13 使用料及び賃借料	49,529	49,529	0	
14 工事請負費	1,628,000	1,628,000	0	
18 負担金、補助及び交付金	15,000	15,000	0	
項 02 徴税費	236,184,415	236,184,415	0	
目 01 賦課徴収費	236,184,415	236,184,415	0	
01 報酬	3,913,650	3,913,650	0	
03 非常勤職員報酬	3,913,650	3,913,650	0	
03 職員手当等	651,696	651,696	0	
01 その他の職員手当等	651,696	651,696	0	
04 共済費	1,329,103	1,329,103	0	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	118,168	118,168	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	1,210,935	1,210,935	0	
07 報償費	60,000	60,000	0	
01 その他の報償費	60,000	60,000	0	
08 旅費	1,189,796	1,189,796	0	
01 その他の旅費	677,026	677,026	0	
02 普通旅費	512,770	512,770	0	
10 需用費	3,564,399	3,564,399	0	
01 その他の需用費	3,564,399	3,564,399	0	
11 役務費	5,325,552	5,325,552	0	
12 委託料	88,000	88,000	0	
13 使用料及び賃借料	298,554	298,554	0	
17 備品購入費	0	0	0	
18 負担金、補助及び交付金	219,763,665	219,763,665	0	

一般会計

(令和 4年度)  
(令和 5年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
項 04 選挙費	円 179,891	円 179,891	円 0	
目 02 選挙啓発費	0	0	0	
08 旅費	0	0	0	
02 普通旅費	0	0	0	
目 03 県議会議員選挙費	83,160	83,160	0	
08 旅費	0	0	0	
02 普通旅費	0	0	0	
10 需用費	0	0	0	
01 その他の需用費	0	0	0	
11 役務費	83,160	83,160	0	
目 04 参議院議員選挙費	96,731	96,731	0	
08 旅費	3,600	3,600	0	
02 普通旅費	3,600	3,600	0	
10 需用費	3,811	3,811	0	
01 その他の需用費	3,811	3,811	0	
11 役務費	89,320	89,320	0	
項 05 出納費	174,834	174,834	0	
目 02 会計費	124,864	124,864	0	
08 旅費	3,790	3,790	0	
02 普通旅費	3,790	3,790	0	
10 需用費	59,000	59,000	0	
01 その他の需用費	59,000	59,000	0	
11 役務費	59,074	59,074	0	
13 使用料及び賃借料	3,000	3,000	0	
目 03 集中事務費	49,970	49,970	0	
08 旅費	10,470	10,470	0	
02 普通旅費	10,470	10,470	0	
18 負担金、補助及び交付金	39,500	39,500	0	

一般会計

(令和 4年度)  
(令和 5年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 05 暮らし・環境費	7,728	7,728	0	
項 03 建築住宅費	7,728	7,728	0	
目 02 建築安全推進費	7,728	7,728	0	
11 役務費	7,728	7,728	0	
款 07 健康福祉費	3,135,610	3,135,610	0	
項 01 健康福祉費	343,271	343,271	0	
目 02 健康福祉企画費	343,271	343,271	0	
11 役務費	343,271	343,271	0	
項 02 福祉長寿費	125,000	125,000	0	
目 01 地域福祉費	57,000	57,000	0	
11 役務費	57,000	57,000	0	
目 03 長寿社会費	68,000	68,000	0	
11 役務費	68,000	68,000	0	
項 03 こども未来費	116,000	116,000	0	
目 01 こども未来費	116,000	116,000	0	
11 役務費	116,000	116,000	0	
項 04 障害者支援費	134,000	134,000	0	
目 01 障害者支援費	134,000	134,000	0	
11 役務費	134,000	134,000	0	
項 05 医療費	231,000	231,000	0	
目 01 医務福祉費	231,000	231,000	0	
11 役務費	231,000	231,000	0	
項 06 感染症対策費	2,063,339	2,063,339	0	
目 01 感染症対策費	2,063,339	2,063,339	0	
10 需用費	748,702	748,702	0	
01 その他の需用費	748,702	748,702	0	
11 役務費	1,314,637	1,314,637	0	
項 07 健康費	42,000	42,000	0	

一般会計

(令和 4年度)  
(令和 5年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
目 02健康増進費	42,000	42,000	0	
11 役務費	42,000	42,000	0	
項 08生活衛生費	81,000	81,000	0	
目 01食品衛生費	45,000	45,000	0	
11 役務費	45,000	45,000	0	
目 02薬務費	36,000	36,000	0	
11 役務費	36,000	36,000	0	
款 09交通基盤費	12,830,415	12,830,415	0	
項 04道路費	11,325,415	11,325,415	0	
目 02道路橋りょう新設改良費	11,325,415	11,325,415	0	
10 需用費	815,000	815,000	0	
01 その他の需用費	815,000	815,000	0	
11 役務費	221,415	221,415	0	
12 委託料	10,289,000	10,289,000	0	
項 05河川砂防費	716,000	716,000	0	
目 02河川改良費	202,000	202,000	0	
11 役務費	202,000	202,000	0	
目 04砂防費	514,000	514,000	0	
11 役務費	514,000	514,000	0	
項 06港湾費	789,000	789,000	0	
目 02港湾建設費	207,000	207,000	0	
11 役務費	207,000	207,000	0	
目 03漁港整備費	582,000	582,000	0	
10 需用費	577,000	577,000	0	
01 その他の需用費	577,000	577,000	0	
11 役務費	5,000	5,000	0	
款 14諸支出金	38,825,965	38,825,965	0	
項 10自動車税環境性能割交付金	33,406,265	33,406,265	0	

一般会計

(令和 4年度)  
(令和 5年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
目 01 自動車税環境性能割交付金	33,406,265	33,406,265	0	
18 負担金、補助及び交付金	33,406,265	33,406,265	0	
項 13 県税還付金	5,419,700	5,419,700	0	
目 01 県税還付金	5,419,700	5,419,700	0	
22 償還金、利子及び割引料	5,419,700	5,419,700	0	
計	316,590,085	316,590,085	0	

# 歳出予算執行状況調

(令和 5年度)  
(令和 5年 5月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 02 知事直轄組織費	2,000	0	2,000	
項 01 知事直轄組織費	2,000	0	2,000	
目 05 広聴広報費	2,000	0	2,000	
10 需用費	2,000	0	2,000	
01 その他の需用費	2,000	0	2,000	
款 04 経営管理費	163,313,837	107,339,853	55,973,984	
項 01 経営管理費	41,428,203	2,361,350	39,066,853	
目 01 一般総務費	2,343,203	131,620	2,211,583	
01 報酬	1,218,000	99,852	1,118,148	
03 非常勤職員報酬	1,218,000	99,852	1,118,148	
03 職員手当等	315,000	0	315,000	
01 その他の職員手当等	315,000	0	315,000	
04 共済費	791,203	30,626	760,577	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	99,000	11,220	87,780	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	692,203	19,406	672,797	
08 旅費	19,000	1,142	17,858	
01 その他の旅費	19,000	1,142	17,858	
目 02 文書費	19,000	0	19,000	
10 需用費	19,000	0	19,000	
01 その他の需用費	19,000	0	19,000	
目 05 資産経営費	39,066,000	2,229,730	36,836,270	
08 旅費	26,000	4,290	21,710	
02 普通旅費	26,000	4,290	21,710	
10 需用費	6,894,000	248,277	6,645,723	
01 その他の需用費	6,894,000	248,277	6,645,723	
11 役務費	359,000	4,654	354,346	
12 委託料	28,050,000	1,937,100	26,112,900	
13 使用料及び賃借料	91,000	28,409	62,591	

ZIB0030  
ZIRB0030

経営管理部 熱海財務事務所

一般会計

(令和 5年度)  
(令和 5年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
14 工事請負費	3,631,000	0	3,631,000	
18 負担金、補助及び交付金	15,000	7,000	8,000	
項 02 徴税费	121,568,134	104,935,873	16,632,261	
目 01 賦課徴收费	121,568,134	104,935,873	16,632,261	
01 報酬	4,403,000	396,372	4,006,628	
03 非常勤職員報酬	4,403,000	396,372	4,006,628	
03 職員手当等	666,000	0	666,000	
01 その他の職員手当等	666,000	0	666,000	
04 共済費	1,104,000	133,109	970,891	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	229,000	48,766	180,234	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	875,000	84,343	790,657	
08 旅費	1,584,000	104,004	1,479,996	
01 その他の旅費	826,000	66,524	759,476	
02 普通旅費	758,000	37,480	720,520	
10 需用費	3,066,000	181,912	2,884,088	
01 その他の需用費	3,066,000	181,912	2,884,088	
11 役務費	6,111,000	224,435	5,886,565	
12 委託料	100,000	0	100,000	
13 使用料及び賃借料	463,000	58,907	404,093	
17 備品購入費	110,000	0	110,000	
18 負担金、補助及び交付金	103,961,134	103,837,134	124,000	
項 04 選挙費	114,000	6,960	107,040	
目 02 選挙啓発費	4,000	0	4,000	
08 旅費	4,000	0	4,000	
02 普通旅費	4,000	0	4,000	
目 03 県議会議員選挙費	110,000	6,960	103,040	
08 旅費	25,000	800	24,200	
02 普通旅費	25,000	800	24,200	

一般会計

(令和 5年度)  
(令和 5年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
10 需用費	25,000	0	25,000	
01 その他の需用費	25,000	0	25,000	
11 役務費	50,000	6,160	43,840	
13 使用料及び賃借料	10,000	0	10,000	
項 05 出納費	203,500	35,670	167,830	
目 02 会計費	143,000	0	143,000	
08 旅費	18,000	0	18,000	
02 普通旅費	18,000	0	18,000	
10 需用費	62,000	0	62,000	
01 その他の需用費	62,000	0	62,000	
11 役務費	60,000	0	60,000	
13 使用料及び賃借料	3,000	0	3,000	
目 03 集中事務費	60,500	35,670	24,830	
08 旅費	20,000	0	20,000	
02 普通旅費	20,000	0	20,000	
11 役務費	1,000	670	330	
18 負担金、補助及び交付金	39,500	35,000	4,500	
款 07 健康福祉費	1,180,271	123,962	1,056,309	
項 01 健康福祉費	343,271	10,824	332,447	
目 02 健康福祉企画費	343,271	10,824	332,447	
11 役務費	343,271	10,824	332,447	
項 02 福祉長寿費	125,000	57,000	68,000	
目 01 地域福祉費	57,000	57,000	0	
11 役務費	57,000	57,000	0	
目 03 長寿社会費	68,000	0	68,000	
11 役務費	68,000	0	68,000	
項 03 こども未来費	116,000	56,138	59,862	
目 01 こども未来費	116,000	56,138	59,862	

一般会計

(令和 5年度)  
(令和 5年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
11 役務費	円 116,000	円 56,138	円 59,862	
項 04 障害者支援費	134,000	0	134,000	
目 01 障害者支援費	134,000	0	134,000	
11 役務費	134,000	0	134,000	
項 05 医療費	231,000	0	231,000	
目 01 医務福祉費	231,000	0	231,000	
11 役務費	231,000	0	231,000	
項 06 感染症対策費	108,000	0	108,000	
目 01 感染症対策費	108,000	0	108,000	
11 役務費	108,000	0	108,000	
項 07 健康費	42,000	0	42,000	
目 02 健康増進費	42,000	0	42,000	
11 役務費	42,000	0	42,000	
項 08 生活衛生費	81,000	0	81,000	
目 01 食品衛生費	45,000	0	45,000	
11 役務費	45,000	0	45,000	
目 02 薬務費	36,000	0	36,000	
11 役務費	36,000	0	36,000	
款 09 交通基盤費	1,149,000	120,731	1,028,269	
項 04 道路費	221,000	6,292	214,708	
目 02 道路橋りょう新設改良費	221,000	6,292	214,708	
11 役務費	221,000	6,292	214,708	
項 05 河川砂防費	716,000	114,439	601,561	
目 02 河川改良費	202,000	114,439	87,561	
11 役務費	202,000	114,439	87,561	
目 04 砂防費	514,000	0	514,000	
11 役務費	514,000	0	514,000	
項 06 港湾費	212,000	0	212,000	

一般会計

(令和 5年度)  
(令和 5年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
目 02 港湾建設費	207,000	0	207,000	
11 役務費	207,000	0	207,000	
目 03 漁港整備費	5,000	0	5,000	
11 役務費	5,000	0	5,000	
款 14 諸支出金	5,000,000	1,288,900	3,711,100	
項 13 県税還付金	5,000,000	1,288,900	3,711,100	
目 01 県税還付金	5,000,000	1,288,900	3,711,100	
22 償還金、利子及び割引料	5,000,000	1,288,900	3,711,100	
計	170,645,108	108,873,446	61,771,662	

(余白)

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					令和3年度	令和4年度	左のうち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	経営管理費	経営管理費	資産経営費		16,103,344	
	一般会計	経営管理費	徴税費	賦課徴収費		88,000	
	一般会計	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費		10,289,000	
計					26,434,716	26,480,344	0
(14) 工事 請負費	一般会計	経営管理費	経営管理費	資産経営費		1,628,000	
計					1,766,600	1,628,000	0
(16) 公有財産 購入費							
計					0	0	0
(17) 備品 購入費							
計					0	0	0
(18) 負担金、 補助金及 び交付金	一般会計	経営管理費	経営管理費	資産経営費		15,000	
	一般会計	経営管理費	徴税費	賦課徴収費		219,763,665	
	一般会計	経営管理費	出納費	集中事務費		39,500	
	一般会計	諸支出金	自動車税環境性能割交付金	自動車税環境性能割交付金		33,406,265	
計					244,834,220	253,224,430	0
(21) 補償、補填 及び賠償金							
計					0	0	0

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和5年5月31日現在)

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)	
						うち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	経営管理費	経営管理費	資産経営費	1,937,100	
計					1,937,100	
(14) 工事 請負費						
計					0	
(16) 公有財産 購入費						
計					0	
(17) 備品 購入費						
計					0	
(18) 負担金、 補助金及 び交付金	一般会計	経営管理費	経営管理費	資産経営費	7,000	
	一般会計	経営管理費	徴税費	賦課徴収費	103,837,134	
	一般会計	経営管理費	出納費	集中事務費	35,000	
計					103,879,134	
(21) 補償、補填 及び賠償金						
計					0	

委託料に関する調

(令和4年度)

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額			契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
				当初額	変更増減額	計						
1	(事務関係) 熱海総合庁舎清掃業務	㈱東海ビルメンテナンス熱海営業所	円 5,935,600	円 5,579,750	円 5,579,750	円 5,579,750	指名	R4. 4. 1 ～ R5. 3. 31	R4. 5. 31 R4. 6. 30 R4. 7. 29 R4. 8. 31 R4. 9. 30 R4. 10. 31 R4. 11. 30 R4. 12. 26 R5. 1. 31 R5. 2. 28 R5. 3. 31 R5. 4. 26 (小計)	円 387,750 369,600 387,750 369,600 777,700 454,300 387,750 369,600 585,750 369,600 650,650 469,700 5,579,750	熱海総合庁舎内の敷地清掃	
2	熱海総合庁舎建築物環境衛生管理業務	〃	円 1,112,100	円 1,071,400	円 1,071,400	円 1,071,400	指名	R4. 4. 1 ～ R5. 3. 31	R4. 5. 31 R4. 6. 30 R4. 7. 29 R4. 8. 31 R4. 9. 30 R4. 10. 31 R4. 11. 30 R4. 12. 26 R5. 1. 31 R5. 2. 28 R5. 3. 31 R5. 4. 26 (小計)	円 105,050 33,000 113,850 33,000 182,050 33,000 105,050 33,000 113,850 33,000 253,550 33,000 1,071,400	熱海総合庁舎の建築物環境衛生管理	
3	熱海総合庁舎設備保守管理業務	〃	円 5,710,100	円 5,346,000	円 5,346,000	円 5,346,000	指名	R4. 4. 1 ～ R5. 3. 31	R4. 5. 31 R4. 6. 30 R4. 7. 29 R4. 8. 31 R4. 9. 30 R4. 10. 31 R4. 11. 30 R4. 12. 26 R5. 1. 31 R5. 2. 28 R5. 3. 31 R5. 4. 26 (小計)	円 445,500 445,500 445,500 445,500 445,500 445,500 445,500 445,500 445,500 445,500 445,500 445,500 5,346,000	熱海総合庁舎の設備保守管理	
4	熱海総合庁舎警備業務	共栄セキュリティサービス㈱静岡営業所	円 7,428,300	円 7,225,834	円 7,225,834	円 7,225,834	指名	R4. 4. 1 ～ R5. 3. 31	R4. 5. 31 R4. 6. 30 R4. 7. 29 R4. 8. 31 R4. 9. 30 R4. 10. 31 R4. 11. 30 R4. 12. 26 R5. 1. 31 R5. 2. 28 R5. 3. 31 R5. 4. 26 (小計)	円 602,152 602,152 602,152 602,152 602,152 602,152 602,152 602,152 602,152 602,152 602,152 602,152 7,225,834	熱海総合庁舎の警備員による警備	
5	熱海総合庁舎空調設備保守点検業務	㈱三ツ星工業	円 2,026,200	円 1,573,000	円 1,573,000	円 1,573,000	指名	R4. 4. 1 ～ R5. 3. 31	R4. 10. 31 R5. 4. 26 (小計)	円 825,000 748,000 1,573,000	熱海総合庁舎の空調設備の保守点検	
	頁小計	5件								円 20,795,984		

委託料に関する調

(令和4年度)

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額			契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
				当初額	変更増減額	計						
6	熱海総合庁舎消防施設等点検業務	サンコー防災㈱	961,334	957,000		957,000	随契	R4. 4. 1 ～ R5. 3. 31	R4. 6. 30 R4. 12. 26  (小計)	円 451,000 506,000 957,000	熱海総合庁舎の消防設備等の点検	随契1号(少額)
7	熱海総合庁舎樹木管理業務	西村造園㈱	968,000	953,700		953,700	随契	R4. 4. 1 ～ R5. 3. 31	R5. 4. 26  (小計)	円 953,700 953,700	熱海総合庁舎の樹木の管理	随契1号(少額)
8	熱海総合庁舎機械警備業務	東海綜合警備保障㈱	347,160	347,160		347,160	随契	R4. 4. 1 ～ R5. 3. 31	R4. 5. 31 R4. 6. 30 R4. 7. 29 R4. 8. 31 R4. 9. 30 R4. 10. 31 R4. 11. 30 R4. 12. 26 R5. 1. 31 R5. 2. 28 R5. 3. 31 R5. 4. 26  (小計)	円 28,930 28,930 28,930 28,930 28,930 28,930 28,930 28,930 28,930 28,930 28,930 28,930 28,930 28,930 347,160	熱海総合庁舎の機械警備	随契1号(少額)
9	熱海総合庁舎エレベータ保守点検業務	フジテック(株)中部支店静岡支店	448,800	442,200		442,200	随契	R4. 4. 1 ～ R5. 3. 31	R4. 5. 31 R4. 6. 30 R4. 7. 29 R4. 8. 31 R4. 9. 30 R4. 10. 31 R4. 11. 30 R4. 12. 26 R5. 1. 31 R5. 2. 28 R5. 3. 31 R5. 4. 26  (小計)	円 36,850 36,850 36,850 36,850 36,850 36,850 36,850 36,850 36,850 36,850 36,850 36,850 36,850 442,200	熱海総合庁舎のエレベータ点検	随契1号(少額)
10	熱海総合庁舎自家電気保安管理業務	(一財)関東電気保安協会津事業本部	317,020	317,020		317,020	随契	R4. 4. 1 ～ R5. 3. 31	R4. 4. 28  (小計)	円 317,020 317,020	熱海総合庁舎の自家電気保安管理	随契1号(少額)
11	熱海総合庁舎自家発電設備消防点検業務	サンコー防災㈱	399,300	385,000		385,000	随契	R4. 4. 1 ～ R5. 3. 31	R4. 6. 30 R4. 12. 26  (小計)	円 88,000 297,000 385,000	熱海総合庁舎の自家発電設備の消防点検	随契1号(少額)
12	一般廃棄物運搬処理業務	(有)セイソウサービス	184,800	176,000		176,000	随契	R4. 4. 1 ～ R5. 3. 31	R5. 4. 26  (小計)	円 176,000 176,000	熱海総合庁舎の一般廃棄物の運搬・処理	随契1号(少額)
13	自動ドア保守点検業務	ナブコシステム(株)沼津営業所	165,000	165,000		165,000	随契	R4. 4. 1 ～ R5. 3. 31	R4. 10. 21 R5. 4. 10  (小計)	円 82,500 82,500 165,000	熱海総合庁舎の自動ドアの保守点検	随契1号(少額)
	頁小計	8件								円 3,743,080		

委託料に関する調

(令和4年度)

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額			契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
				当初額	変更増減額	計						
14	ばい煙測定業務	東海プラント㈱	円 72,600	円 72,600	円	円 72,600	随契	R4.6.10 ～ R5.3.31	R4.9.30 R5.3.31  (小計)	円 36,300 36,300 72,600	熱海総合庁舎のばい煙測定	随契1号(少額)
15	雑排水槽・汚水槽清掃業務	クリーンサービス㈱	円 99,000	円 99,000	円	円 99,000	随契	R4.7.1 ～ R5.3.31	R5.3.24  (小計)	円 99,000 99,000	熱海総合庁舎の雑排水槽の清掃	随契1号(少額)
16	雑排水槽・汚水槽汚泥廃棄物収集運搬処分業務	クリーンサービス㈱	円 1㎡当たり 33,000	円 1㎡当たり 33,000	円	円 1㎡当たり 33,000	随契	R4.7.1 ～ R5.3.31	R5.3.24  (小計)	円 99,000 99,000	熱海総合庁舎の雑排水槽の汚泥処理	随契1号(少額)単価契約
17	グリストラップ・カソリントラップ清掃業務	(有)県央サービス	円 74,800	円 74,800	円	円 74,800	随契	R4.6.1 ～ R5.3.31	R4.7.27 R5.1.31  (小計)	円 37,400 37,400 74,800	熱海総合庁舎のグリストラップ、カソリントラップの清掃	随契1号(少額)
18	グリストラップ・カソリントラップ汚泥廃棄物収集・運搬業務	(有)県央サービス	円 25,080	円 25,080	円	円 25,080	随契	R4.6.1 ～ R5.3.31	R4.7.27 R5.1.31  (小計)	円 12,540 12,540 25,080	熱海総合庁舎のグリストラップ、カソリントラップの汚泥収集、運搬	随契1号(少額)
19	グリストラップ・カソリントラップ汚泥廃棄物処分業務	日興サービス㈱	円 1kg当たり 22.0	円 1kg当たり 22.0	円	円 1kg当たり 22.0	随契	R4.6.1 ～ R5.3.31	R4.7.27 R5.1.31  (小計)	円 6,600 6,600 13,200	熱海総合庁舎のグリストラップ、カソリントラップの汚泥処分	随契1号(少額)単価契約
20	一般電話設備保守管理業務	西日本電信電話㈱静岡支店	円 844,800	円 805,200	円	円 805,200	随契	R4.4.1 ～ R5.3.31	R5.4.26  (小計)	円 805,200 805,200	熱海総合庁舎の一般電話設備の保守管理	随契1号(少額)
21	建築基準法第12条に基づく定期点検業務	(有)若林建築設計事務所	円 492,800	円 492,800	円	円 492,800	随契	R4.7.8 ～ R5.2.28	R5.2.10  (小計)	円 492,800 492,800	熱海総合庁舎の建築基準法第12条の定期点検	随契1号(少額)
22	電話交換機用直流電源設備保守点検業務	宮澤電池産業(株)	円 83,600	円 83,600	円	円 83,600	随契	R4.7.1 ～ R4.9.30	R4.10.21  (小計)	円 83,600 83,600	熱海総合庁舎の電話交換機用直流電源設備の保守点検	随契1号(少額)
23	地下タンク漏洩点検業務	(株)タツノ	円 88,000	円 88,000	円	円 88,000	随契	R4.6.10 ～ R5.3.31	R4.10.31  (小計)	円 88,000 88,000	熱海総合庁舎の温水機の清掃	随契1号(少額)
24	産業廃棄物収集運搬処分業務	セキトランスシステム㈱	円 88,000	円 88,000	円	円 88,000	随契	R5.1.27 ～ R5.3.31	R5.3.13  (小計)	円 88,000 88,000	熱海総合庁舎の産業廃棄物の収集運搬業務	随契1号(少額)
	頁小計	11件								円 1,941,280		
	事務関係計	24件								円 26,480,344		
	合計	24件								円 26,480,344		

委託料に関する調

(令和5年度)  
(令和5年5月31日現在)

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額			契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
				当初額	変更増減額	計						
1	(事務関係) 熱海総合庁舎清掃業務	㈱東海ビルメンテナンス熱海営業所	5,794,800	5,745,300		5,745,300	指名 R5. 4. 1 ~ R6. 3. 31	R5. 5. 31	399,300	熱海総合庁舎内の清掃		
								(小計)	399,300			
2	熱海総合庁舎建築物環境衛生管理業務	〃	1,141,800	1,093,400		1,093,400	指名 R5. 4. 1 ~ R6. 3. 31	R5. 5. 31	105,050	熱海総合庁舎の建物環境衛生管理		
								(小計)	105,050			
3	熱海総合庁舎設備保守管理業務	〃	5,926,800	5,478,000		5,478,000	指名 R5. 4. 1 ~ R6. 3. 31	R5. 5. 31	456,500	熱海総合庁舎の設備保守管理		
								(小計)	456,500			
4	熱海総合庁舎警備業務	共栄セキュリティサービス㈱静岡営業所	621,500	592,900		592,900	随契 R5. 4. 1 ~ R5. 4. 30	R5. 5. 31	592,900	熱海総合庁舎警備員による警備	随契1号(少額)	
								(小計)	592,900			
5	熱海総合庁舎警備業務	共栄セキュリティサービス㈱静岡営業所	6,982,800	6,649,643		6,649,643	指名 R5. 5. 1 ~ R6. 3. 31			熱海総合庁舎警備員による警備		
								(小計)	0			
6	熱海総合庁舎空調設備保守点検業務	㈱三ツ星工業	1,885,400	1,650,000		1,650,000	指名 R5. 4. 1 ~ R6. 3. 31			熱海総合庁舎の空調設備の保守点検		
								(小計)	0			
7	熱海総合庁舎消防施設等点検業務	サンコー防災㈱	979,000	957,000		957,000	随契 R5. 4. 1 ~ R6. 3. 31			熱海総合庁舎の消防施設等の点検	随契1号(少額)	
								(小計)	0			
8	熱海総合庁舎機械警備業務	東海綜合保障㈱	347,160	347,160		347,160	随契 R5. 4. 1 ~ R6. 3. 31	R5. 5. 31	28,930	熱海総合庁舎の機械による警備	随契1号(少額)	
								(小計)	28,930			
9	熱海総合庁舎エレベータ保守点検業務	フジテック㈱静岡支店	448,800	448,800		448,800	随契 R5. 4. 1 ~ R6. 3. 31	R5. 5. 31	37,400	熱海総合庁舎のエレベータの保守点検	随契1号(少額)	
								(小計)	37,400			
	頁小計	9件							1,620,080			

委託料に関する調

(令和5年度)  
(令和5年5月31日現在)

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額			契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
				当初額	変更増減額	計						
10	熱海総合庁舎 自家電気保安 管理業務	(一財)関東 電気協会 沼津本部	円 317,020	円 317,020	円	円 317,020	随契	R5. 4. 1 ～ R6. 3. 31	R5. 4. 28  (小計)	円 317,020 317,020	熱海総合庁舎 自家電気保安 管理業務	随契 1号 (少額)
11	熱海総合庁舎 非常用自家 発電設備等 点検業務	サンコー 防災㈱	円 399,300	円 385,000	円	円 385,000	随契	R5. 4. 1 ～ R6. 3. 31	  (小計)	円 0	熱海総合庁舎 自家発電設備 の消点検	随契 1号 (少額)
12	一般廃棄物 運搬処理業 務	㈱アタミン クリーン アップ	円 191,400	円 184,800	円	円 184,800	随契	R5. 4. 1 ～ R6. 3. 31	  (小計)	円 0	熱海総合庁舎 一般廃棄物の 運搬・処理	随契 1号 (少額)
13	自動ドア保 守点検業務	ナブコシ ステム㈱ 沼津営業 所	円 165,000	円 165,000	円	円 165,000	随契	R5. 4. 1 ～ R6. 3. 31	  (小計)	円 0	熱海総合庁舎 自動ドアの 保守点検	随契 1号 (少額)
14	一般電話設 備保守管理 業務	西日本電 信電話㈱ 静岡支店	円 844,800	円 805,200	円	円 805,200	随契	R5. 4. 1 ～ R6. 3. 31	  (小計)	円 0	熱海総合庁舎 一般電話保 備管理	随契 1号 (少額)
	頁小計	5件								円 317,020		
	事務関係 計	14件								円 1,937,100		
	合 計	14件								円 1,937,100		

## 負担金支出調

(令和4年度)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	サンフロント21懇話会年会費	静岡新聞社・静岡放送サンフロント21懇話会	静岡新聞社・静岡放送サンフロント21懇話会会則	静岡県東部地域活性化のための研究・提言及び会員相互の情報交換	円 10,000	4.4.15
2	熱海地区安全運転管理協会会費	熱海地区安全運転管理協会	熱海地区安全運転管理協会会費規定	安全運転管理に関する啓発等	35,000	4.4.20
3	熱海市防火協会会費	熱海市防火協会	熱海市防火協会規約	防火管理の啓発	7,000	4.4.22
4	熱海伊東税務推進協議会分担金	熱海伊東税務推進協議会	熱海伊東税務推進協議会規約	国・県・市の賦課徴収の連絡協調	60,000	4.7.7
5	安全運転管理者講習会負担金	静岡県公安委員会	道路交通法	安全運転管理者等の意識向上	4,500	4.9.13
6	防火管理講習会受講者負担金	(一財)日本防火・防災協会	消防法	甲種防火管理者に必要な知識等に係る講習会	8,000	4.11.28
7	所得税確定申告書等共同発送負担金	株式会社エルネット	所得税の確定申告書等の共同発送に関する協定書	所得税確定申告書等の共同発送	13,921	5.3.20
計		7 件	/	/	138,421	/

様式第13号

## 負担金支出調

(令和5年度)  
(令和5年5月31日現在)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	熱海市防火協会年会費	熱海市防火協会	熱海市防火協会規約	防火管理の啓発	円 7,000	5.4.24
2	熱海地区安全運転管理協会会費	熱海地区安全運転管理協会	熱海地区安全運転管理協会会費規定	安全運転管理に関する啓発等	35,000	5.4.18
3	サンフロント21懇話会年会費	静岡新聞社・静岡放送サンフロント21懇話会	静岡新聞社・静岡放送サンフロント21懇話会会則	静岡県東部地域活性化のための研究・提言及び会員相互の情報交換	10,000	5.4.21
計		3 件	/	/	52,000	/

交 付 金 支

整理 番号	交付金名	交付先	交付根拠	事業内容	交付金額
1	県民税徴収市町交付金	熱海市長 伊東市長	地方税法	個人県民税の徴収取扱費	円 219,679,744
2	自動車税環境性能割交付金	熱海市長 伊東市長	地方税法	市に対する自動車税環境性能割の交付	33,406,265
	計				253,086,009

様式第14号

交 付 金 支

整理 番号	交付金名	交付先	交付根拠	事業内容	交付金額
1	県民税徴収市町交付金	熱海市長 伊東市長	地方税法	個人県民税の徴収取扱費	円 103,827,134
	計				103,827,134

出 調

(令和4年度)

交付決定		交付		事業完了		摘要
年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
	円		円			
4. 4. 28	104,926,843	4. 5. 13	104,926,843			
4. 10. 28	114,752,901	4. 11. 11	114,752,901			
小計	219,679,744	小計	219,679,744			
4. 8. 24	9,812,000	4. 8. 31	9,812,000			
4. 12. 20	10,692,000	4. 12. 26	10,692,000			
5. 3. 24	12,902,265	5. 3. 31	12,902,265			
小計	33,406,265	小計	33,406,265			
		253,086,009				

出 調

(令和5年度)

(令和5年5月31日現在)

交付決定		交付		事業完了		摘要
年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
	円		円			
5. 4. 27	103,827,134	5. 5. 12	103,827,134			
		103,827,134				

## 建 築 工

整理 番号	予算科目	工事名	工事箇所	当 初 設計金額	契 約 金	
					当初額	変更増減額
1	資産経営費	熱海総合庁舎 給湯設備改修工事	熱海市水口町地内	円 1,485,000	円 1,386,000	円 0
2	資産経営費	熱海総合庁舎 空調圧力バイパス弁用調節計更新工事	熱海市水口町地内	319,000	242,000	0
	合 計			1,804,000	1,628,000	0

※ 令和5年度（5月末日現在）該当なし。

- 1 本表は、建築工事を執行する本庁所管課・出先機関等において調製すること。ただし、本庁で調製するものについては、かいに令達した建築工事は記載することを要しない。
- 2 かいにおいては、令達分の後に参考として、本庁経理分も併せて記載すること。（再配当先による他のかいへの令達を含む。）
- 3 「契約締結方法」欄には、制限付き一般競争入札は「一般」、公募型指名競争入札は「公募」、指名競争入札は「指名」、不調随意契約は「不随」、随意契約は「随契」の区分を記載する。
- 4 「工事概要」欄には、新築、改築、増築、修繕等その内容を詳細に記載すること。
- 5 「摘要」欄には、次の事項を記載すること。
  - (1) 令達年月日及び最終支払年月日を記載すること。
  - (2) 本庁経理分（再配当先による他のかいへの令達を含む）の執行課・所名を記載すること。  
台帳の異動に該当しない場合は「-」と記入。

# 事 調

(令和4年度)

額	契約 締結 方法	受注者	着 手 完成(予定) 年月日	支出済額	工事概要	公有財 産台帳	摘 要
計							
円 1,386,000	随契	山田冷機工業(株)	R4.7.19 R4.10.31	円 1,386,000	各階給湯室の ガス湯沸器の 電気湯沸器へ の更新工事	—	令達年月日 R4.4.1 最終支出日 R4.11.25 随契1号 (少額)
242,000	随契	(株)三ツ星工業	R4.8.17 R5.3.10	242,000	空調圧力パイ パス弁用調節 計のアナログ 式からデジタ ル式への更新 工事	—	令達年月日 R4.4.1 最終支出日 R5.3.24 随契1号 (少額)
1,628,000				1,628,000			

(3) 随意契約については、摘要欄に地方自治法施行令第167条の2による該当号等を記載する。

\* 記載方法…随契1号(少額)、随契2号(不適)、随契5号(緊急)、随契6号(不利)、随契7号(有利)

(4) 債務工事は○●債務(○●は債務負担行為開始年度)、繰越工事は△△繰越(△△は繰越事由の発生年度)及び繰越工事調の「頁/整理番号」を併記する。

6 設備系施設の修繕工事や改築工事も本様式を使用する。

7 「公有財産台帳」欄には、財産事務取扱者(財産を分掌する課又はかいの長)が公有財産台帳の異動手続き済みの場合『済』、調書調製日以降に異動手続き予定の場合『予』、公有財産台帳の異動に該当しない場合は「—」と記入する。

8 その他記入要領は、「様式第17号」に準ずるものとする。

# 公 有 財 産 調

(令和4年度)

区分	令和4年3月31日				増		減		令和5年3月31日		摘要
	現		在		数量又 は面積	台帳 価格	数量又 は面積	台帳 価格	現		
	数量又 は面積	台帳 価格	数量又 は面積	台帳 価格					数量又 は面積	台帳 価格	
行政財産	/	千円 1,148,904	/	千円 0	/	千円 48,413	/	千円 1,100,491			
土地	㎡ 4,303.77	394,502	㎡		㎡		㎡	4,303.77	394,502		
立木竹	本 67	6,103	本		本		本 67	6,103			
建物	㎡ 1,513.70	640,703	㎡		㎡	45,799	㎡	1,513.70	594,904		
	5,606.19		5,606.19								
工作物	個 41	107,596	個		個		個 41	104,982			
普通財産	/	0	/	/	/	0	/	0			
土地	㎡ 0	0	㎡		㎡		㎡ 0	0			
公有財産に準ずるもの	/	1,115	/	/	/	/	/	1,115			
電話加入権	件 14	1,115	件		件		件 14	1,115			

(令和5年度中(5月末日現在)増減なし)

## 借地借家等調

(令和5年5月31日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	借料		契約期間	所有者又は契約者氏名	用途
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	宅地	熱海市水口町 818-16	宅地	公衆用 道路	0.4㎡	円 0	円 0	R3.4.1 ～ R8.3.31	熱海市	街路灯 設置
2	土地	公衆用 道路	熱海市福道町 700-6	公衆用 道路	公衆用 道路	1本	0	0	R4.4.1 ～ R9.3.31	静岡県	案内板 設置
3	土地	公衆用 道路	熱海市水口町 816-2地先	公衆用 道路	公衆用 道路	4.6㎡	0	0	R4.4.1 ～ R9.3.31	静岡県	案内板 設置
	計										

(注)

- 1 本表は、本庁所管課・出先機関等において調製する。
- 2 土地、建物、施設、実習用地等現に県が使用しているものについては、有料・無料を問わず記載する（国、県等から占用許可を受けているもの及び他の課又はかいから使用承認を受けているものを含む。この場合、「契約期間」欄には許可期間・承認期間を、「所有者又は契約者氏名」欄には許可者・承認者を記載する。）。
- 3 「区分」・「種別」欄には、財産規則第61条に規定する別表第3公有財産区分種目表により記載する。
- 4 建物、施設等については、型式、構造等を「地目」欄に記載する。また、建物の数量は、当該「数量又は面積」欄を二分して、上段に建築面積を下段に延面積を記載する。
- 5 「区分」又は「種別」が2以上あるときは、面積及び年額を集計する。
- 6 所有者又は契約者が法人ではなく個人の場合は、「所有者又は契約者氏名」欄には、「個人」と記載する。
- 7 監査対象期間において、借地借家等が終了したものについても記載する。

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和5年5月31日現在)

区分	契約名	内容	契約額	(契約額の年度別内訳)				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
債務負担 行為			円	円	円	円	円	円
長期継続 契約	電子複写機の賃貸借契約	電子複写機賃貸借 (契約日H31.4.1)	円 1,360,147	円 250,351	円 252,648	円 257,148	円 300,000	円 300,000

行政財産貸付・使用許可調

(令和5年5月31日現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地 目		数量又 は面積	貸付料又は 使 用 料		貸付又は 使用許可 期 間	貸付又は使用 許可を受けた 者の氏名	貸付・使用 許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	総合庁舎 敷地	熱海市 水口町 13番15号	宅地	宅地	5本	1,500	7,500	2.4.1 ~7.3.31	東京電力パワー グリッド(株)伊 豆支社	電柱、支柱、支 線敷等
2	"	"	"	"	"	2本	830	1,660	2.4.1 ~7.3.31	日本郵便(株)東 海支社	地下埋設物 (ケーブル)
3	"	"	"	"	"	7.03㎡	-	-	2.4.1 ~7.3.31	熱海市	防災用倉庫敷地
4	"	"	"	"	"	172.00m	32	5,500	2.4.1 ~7.3.31	"	その他の地下埋 設物
5	"	"	"	"	"	0.06㎡	-	-	5.4.1 ~6.3.31	"	工作物敷地
6	"	"	"	"	"	0.36㎡	-	-	3.4.1 ~6.3.31	熱海警察署	道路標識
7	"	"	"	"	"	0.40㎡	-	-	4.4.1 ~7.3.31	危機対策課	防災看板
9	"	"	"	"	"	5.17㎡	-	-	4.4.1 ~7.3.31	環境放射線監視 センター	モニタリングポ スト
10	建物	事務所建	熱海市 水口町 13番15号	鉄骨鉄筋コン クリート造 地上5階		20.90㎡	-	-	3.4.1 ~6.3.31	熱海食品衛生協 会	事務室
11	"	"	"	"		41.77㎡	-	-	3.4.1 ~6.3.31	危機対策課	総合情報ネット ワーク設備
12	"	"	"	"		61.91㎡	-	489,380	5.4.1 ~6.3.31	熱海市	ふるさとハロー ワーク事務室
13	"	"	"	"		56.29㎡	-	-	4.4.1 ~7.3.31	疾病対策課	物資保管
14	"	"	"	"		11.30㎡	-	-	4.4.1 ~7.3.31	電子県庁課	SDOサーバ設 置
15	"	"	"	"		0.38㎡	-	-	4.4.1 ~7.3.31	危機対策課	屋上高所カメラ
16	"	"	"	"		0.60㎡	-	-	4.10.21 ~7.3.31	東部地域局	デジタルサイ ネージ
17	"	倉庫建	"	鉄筋コンク リート造 地上2階		8.13㎡	-	-	3.4.1 ~6.3.31	環境衛生科学研 究所	大気汚染計測機 器
18	"	事務所建	"	鉄骨鉄筋コン クリート造 地上5階		4.00㎡	-	216,700	5.4.1 ~8.3.31	コカ・コーラボ トラーズジャパ ン株式会社	自動販売機
頁計								720,740			
合計								720,740			

# 備品・図書調

(令和 4年度)

所属 0000101123 経営管理部 熱海財務事務所

区分	令和 4年 3月31日 現在	増		減		令和 5年 3月31日 現在
		数量	購入価格 (円)	数量	売却価格 (円)	
01-01 机類	3	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	3
01-02 台類	6	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	6
01-03 いす類	3	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	3
01-04 収納保管庫類	6	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	6
01-07 書類整理器具類	2	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	2
01-10 印判類	9	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	9
01-18 パーテーション	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
01-99 その他の庁用器具類	3	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	3
02-01 情報処理機器類	10	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	10
02-02 情報伝達機器類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
02-03 再生機器類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
04-99 その他の医療衛生機器類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
10-12 体育保健用器具類	2	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	2
50-01 図書	8	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	8
計	56	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	56

# 備品・図書調

(令和 5年度)

所属 0000101123 経営管理部 熱海財務事務所

区分	令和 5年 3月31日 現在	増		減		令和 5年 5月31日 現在
		数量	購入価格 (円)	数量	売却価格 (円)	
01-01 机類	3	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	3
01-02 台類	6	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	6
01-03 いす類	3	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	3
01-04 収納保管庫類	6	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	6
01-07 書類整理器具類	2	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	2
01-10 印判類	9	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	9
01-18 パーテーション	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
01-99 その他の庁用器具類	3	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	3
02-01 情報処理機器類	10	( 0 ) 0	0	( 0 ) 6	0	4
02-02 情報伝達機器類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
02-03 再生機器類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
04-99 その他の医療衛生機器類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
10-12 体育保健用器具類	2	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	2
50-01 図書	8	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	8
計	56	( 0 ) 0	0	( 0 ) 6	0	50

## 主 要 備 品 調

(令和5年5月31日現在)

整理 番号	区分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額 (円)	摘要
	大・中	小					
1	01-01	平机	平机 会議机	月10回(年間120回) 会議室使用時	S59. 7	687,000	84-000650
2	02-01	レーザープリン ター・スキャナ	レーザー プリンター	開庁日(年間約240日) プリンター	R3. 11	343,000	21-007896
3	02-03	ビデオ装置(一式)	ビデオ装置(一式) VSC-160S	24時間365日 防犯用	H19. 3	299,250	06-009628
4	01-04	たな	たな 複柱書架10連7段	常置(年間365日) 行政資料を配架	H5. 3	295,000	92-000427
5	01-04	金庫	金庫 HS-E42TKF1	常置(年間365日) 郵券・現金等保管	H20. 7	289,800	08-000789
6	01-02	カウンター	カウンター オカムラ4261ZC	開庁日(年間約240日) 窓口対応	S59. 7	286,000	84-000430
7	50-01	第1種図書	第1種図書 現行日本法規 分冊	随時(年間2回) 地方税賦課徴収調査 改正前法令調査	H11. 9	210,000	99-009664